# 平成 21 年度　事務事業事後評価調書（平成　20　年度事業）

| 整理番号 | 10 － 1 |
|---|---|

## 1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 教育施設等管理委託業務 | | | | | |
| 評価者 | 担当課名 | 管理課 | | 担当係名 | | 学校教育係 |
| | 管理職 | 職名 | 課長 | 作成者 | 職名 | 係長 |
| | | 氏名 | 髙橋健仁 | | 氏名 | 新谷朋人 |
| 事業の概要 | 行財政改革の一つとして、経費削減を目的に教育委員会所管施設（町内小中学校・町民センター・中央公民館・図書館・テニスコート）の管理業務を民間に委託している。 | | | | | |

| 全体計画 | /期間限定複数年度 |
|---|---|
| （平成 20 年度～ 24 年度） | |

| 事業費 | | |
|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 |
| | その他 | 千円 |
| | 一般財源 | 120,000 千円 |
| | 事業費計 | 120,000 千円 |

| 実施方法 | | 直営 | ■ | 民間委託 | | その他（　　） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 第５期総合計画（前期） | ■ | 登載事業 | | 非登載事業 | 優先度 | B |

| 事業の位置付け | | | |
|---|---|---|---|
| | 政策目標 | 3 | のびやか・雄武～教育・文化の振興～ |
| | 基本施策 | 12 | 学校教育の充実 |
| | 単位施策 | 2 | 小中学校の教育環境の充実 |
| | 事務事業の種類 | ■ | 自治事務　□ 法定受託事務 |
| | その他計画・根拠等 | | |

| 事業費 | 実施年度 | 20年度（実績） | 21年度（見込） | 22年度(計画) | 23年度(計画) | 24年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | その他財源 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 雄武町負担額（一般財源） | 23,955 千円 | 23,955 千円 | 24,000 千円 | 24,000 千円 | 24,000 千円 |
| | 合計 | 23955 千円 | 23955 千円 | 24000 千円 | 24000 千円 | 24000 千円 |

## 2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 【誰、何が（対象）】 | 児童・生徒、地域住民 | 望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） | | |
| 【抱える課題やニーズは】 | 直営で管理した場合、コストが嵩む。 | 各施設の適切な維持管理 | | |
| | | 指標（指標計算式／解説） | 目標値及び実績値 | |
| 【どのような状態になることを目指したのか（意図）】 | 直営で管理した場合と同様に児童・生徒、町民の利用しやすい町有施設の適切な維持管理 | ① 管理委託施設数 | 目標年度 | 平成24年度 |
| | | | 目標値 | 11 |
| | | | 実績値 | 11 |
| | | | 達成度 | 100.0 % |
| 【その結果、どのような成果を実現したいか】<br>※成果＝目的 | 学校環境整備による児童・生徒の学校生活の充実と地域住民の文化・スポーツの振興等及び管理コストの減少が図られる。 | ② | 目標年度 | |
| | | | 目標値 | |
| | | | 実績値 | |
| | | | 達成度 | % |

| 内容（どのような手段で何を行ったか） | |
|---|---|
| 施設管理の民間委託 | 長期継続契約による施設管理委託を行い、町費支出の抑制を図るとともに、教育委員会所管施設の適切な維持管理が図られた。 |
| | |
| | |

## 3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

| | | |
|---|---|---|
| **必要**<br>必要／概ね必要／課題あり | □義務的なもの<br>□全部<br>□一部 | 各学校用務員の配置は児童・生徒、学校教員にとって住みよい学校生活、適正な学校運営をおこなう上で必要不可欠であり、その他施設についても町民の文化・スポーツの振興上必要不可欠である。また、民間委託により経費節減が図られている。 |

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

| | | |
|---|---|---|
| **有効**<br>有効／概ね有効／課題あり | 設定した目標値の達成状況<br>■達成<br>□ほぼ達成<br>□下回る | 委託全施設の適切な維持管理がおこなわれ、学校環境整備による児童・生徒の学校生活の充実と地域住民の文化・スポーツの振興等が図られた。 |

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

| | | |
|---|---|---|
| **効率的**<br>効率的／概ね効率的／課題あり | 判断の理由<br>■事業費抑制<br>□人員削減<br>■時間短縮・作業軽減<br>□その他 | 直営で施設管理をしていた頃よりも管理内容をほぼ同じくして町費支出の抑制が図られ、さらに、臨時職員の雇用に係る職員の事務作業の軽減にもつながった。 |

（4）事務事業の公平性

| | | |
|---|---|---|
| **公平**<br>公平／概ね公平／公平でない | 判断の理由<br>□受益者負担がある<br>□受益者負担がない<br>□受益が一部に偏る<br>■その他 | 地域住民が利用する施設の管理である。 |

## 4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

| 自己評価（一次評価） | 評価会議評価（二次評価） | 町長評価（三次評価） |
|---|---|---|
| A | | |
| 民間委託により町費支出の抑制も図られており、現時点では大きな問題も無く業務は進められていることから、計画どおり事業を進めることが必要である。 | | |

**今後の展開方向**（Action）

| | | |
|---|---|---|
| **継続／統合** | | |
| 町費支出の抑制も図られており、適切な施設の維持管理もされている。町民の施設利用にも支障なく業務は行なわれている。次回契約時においてはスポーツセンターも一括本事業での委託契約として統合する。3年間の長期継続契約の2年目。 | | |

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

## 5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

# 平成 21 年度　事務事業事後評価調書（平成　20　年度事業）

| 整理番号 | 10 － 2 |
|---|---|

## 1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 語学指導を行う外国青年招致事業 | | | | | | |
| 評価者 | 担当課名 | | 管理課 | 担当係名 | | 学校教育係 | |
| | 管理職 | 職名 | 課長 | 作成者 | 職名 | 係長 | |
| | | 氏名 | 髙橋健仁 | | 氏名 | 新谷朋人 | |
| 事業の概要 | 児童・生徒の国際理解力の向上並びに英語教育の内容充実に向け、外国語指導助手（ALT）1名を招致している。 | | | | | 全体計画 ／単年度繰返<br>（平成 20 年度～ 24 年度） | |
| | | | | | | 事業費 国・道支出金 | 千円 |
| | | | | | | 地方債 | 千円 |
| | | | | | | その他 | 千円 |
| | | | | | | 一般財源 30,200 | 千円 |
| | | | | | | 事業費計 30,200 | 千円 |
| 実施方法 | ■ 直営 | | □ 民間委託 | | □ その他（ ） | | |
| 第５期総合計画（前期） | ■ 登載事業 | | □ 非登載事業 | | 優先度 | B | |
| 事業の位置付け | 政策目標 | 3 | のびやか・雄武～教育・文化の振興～ | | | | |
| | 基本施策 | 12 | 学校教育の充実 | | | | |
| | 単位施策 | 1 | 小中学校の教育内容の充実 | | | | |
| | 事務事業の種類 | ■ | 自治事務 | □ | 法定受託事務 | | |
| | その他計画・根拠等 | | 語学指導等をおこなう外国青年就業規則 | | | | |

| 事業費 | 実施年度 | 20年度（実績） | 21年度（見込） | 22年度（計画） | 23年度（計画） | 24年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | その他財源 | 24 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 雄武町負担額（一般財源） | 6,147 千円 | 6,000 千円 | 6,200 千円 | 6,000 千円 | 6,000 千円 |
| | 合計 | 6171 千円 | 6000 千円 | 6200 千円 | 6000 千円 | 6000 千円 |

## 2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 【誰、何が（対象）】 | 児童・生徒 | 望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） | | |
| 【抱える課題やニーズは】 | 外国語に触れる機会が少ないため、英語教育への関心の高まりが無い。児童生徒の国際感覚が不足している。 | 外国人青年の招致人数 | | |
| | | 指標（指標計算式／解説） | 目標値及び実績値 | |
| 【どのような状態になることを目指したのか（意図）】 | 外国人青年を招致することにより、外国語教育の充実を図る。 | ① 招致人数 | 目標年度 | 平成24年度 |
| | | | 目標値 | 1 |
| | | | 実績値 | 1 |
| | | | 達成度 | 100.0 % |
| 【その結果、どのような成果を実現したいか】<br>※成果＝目的 | 児童・生徒が外国語を身近に感じることによって国際感覚に富んだ人材を育成する。 | ② | 目標年度 | |
| | | | 目標値 | |
| | | | 実績値 | |
| | | | 達成度 | % |

| 内容（どのような手段で何を行ったか） | |
|---|---|
| JETプログラムによる外国語指導助手（ALT）の配置 | 道北海道知事政策部知事室国際課、（財）自治体国際化協会との連携により外国語指導助手を1名招致した。 |
| 小中学校・高等学校における英語授業の実施 | 年度当初に各学校への配置スケジュールを組み、中学校・高等学校での英語授業（TT）や小学校での総合的な学習の中での英語授業を実施した。 |
| | |

## 3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

| | | |
|---|---|---|
| **必要**<br>必要／概ね必要／課題あり | □義務的なもの<br>□全部<br>□一部 | 英語授業を充実することにより、子どもたちの英語や外国に対する関心も高まっている。学習指導要領改訂に伴う、小学校高学年における外国語教育の必修化（H23完全実施）により、今後はさらに必要性が増す事業と考える。 |

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

| | | |
|---|---|---|
| **有効**<br>有効／概ね有効／課題あり | 設定した目標値の達成状況<br>■達成<br>□ほぼ達成<br>□下回る | 昨年8月に前ALTが契約期間満了に伴い帰国し、新たなALTを招致することができた。 |

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

| | | |
|---|---|---|
| **効率的**<br>効率的／概ね効率的／課題あり | 判断の理由<br>■事業費抑制<br>□人員削減<br>□時間短縮・作業軽減<br>□その他 | JETプログラムによる招致については地方交付税措置（市町村負担経費の7～8割程度）が講じられている。 |

（4）事務事業の公平性

| | | |
|---|---|---|
| **公平**<br>公平／概ね公平／公平でない | 判断の理由<br>□受益者負担がある<br>□受益者負担がない<br>□受益が一部に偏る<br>■その他 | 地域の児童生徒を対象とした教育充実に向けた事業である。 |

## 4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

| 自己評価（一次評価） | 評価会議評価（二次評価） | 町長評価（三次評価） |
|---|---|---|
| A | A | |
| 計画通り事業が進んでいる。学校との打ち合わせ等、定期的な意見交換の場を設けるなどの工夫を行うことによって、外国語教育の充実が図られている。 | | |

**今後の展開方向**（Action）

| | | |
|---|---|---|
| **継続／現状維持** | **継続／現状維持** | |
| 招致により子どもたちの英語や外国に対する関心も高まってきている。学習指導要領の改訂による小学校高学年における外国語教育等必修化により、事業の拡充について検証していく。 | | |

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

## 5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

# 平成 21 年度　事務事業事後評価調書（平成　20　年度事業）

| 整理番号 | 10 － 3 |
|---|---|

## 1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 要保護・準要保護児童生徒援助事業 | | | | | |
| 評価者 | 担当課名 | 管理課 | | 担当係名 | | 学校教育係 |
| | 管理職 | 職名 | 課長 | 作成者 | 職名 | 係長 |
| | | 氏名 | 髙橋健仁 | | 氏名 | 新谷朋人 |
| 事業の概要 | 低所得者層の世帯に対して、児童生徒の教育の機会均等を図り、一定水準の義務教育を保障するため、就学援助費を支給した。 | | | | | |

| 全体計画 ／単年度繰返 | | |
|---|---|---|
| （平成 20 年度～ 24 年度） | | |
| 事業費 | 国・道支出金 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 |
| | その他 | 千円 |
| | 一般財源 | 11,500 千円 |
| | 事業費計 | 11,500 千円 |

| 実施方法 | ■ 直営 | □ 民間委託 | □ その他（　　） |
|---|---|---|---|

| 第５期総合計画（前期） | ■ 登載事業 | □ 非登載事業 | 優先度 | A |
|---|---|---|---|---|

| 事業の位置付け | | |
|---|---|---|
| 政策目標 | 3 | のびやか・雄武～教育・文化の振興～ |
| 基本施策 | 12 | 学校教育の充実 |
| 単位施策 | 1 | 小中学校の教育内容の充実 |
| 事務事業の種類 | ■ 自治事務 | □ 法定受託事務 |
| その他計画・根拠等 | 学校教育法・雄武町就学援助実施要綱 | |

| 事業費 | 実施年度 | 20年度(実績) | 21年度(見込) | 22年度(計画) | 23年度(計画) | 24年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 43 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | その他財源 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 雄武町負担額（一般財源） | 1,415 千円 | 2,300 千円 | 2,300 千円 | 2,300 千円 | 2,300 千円 |
| | 合計 | 1458 千円 | 2300 千円 | 2300 千円 | 2300 千円 | 2300 千円 |

## 2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 【誰、何が（対象）】 | 児童・生徒、保護者 | 望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） | | |
| 【抱える課題やニーズは】 | 経済的困難から児童生徒における機会均等な義務教育機会の確保が難しい世帯がある。 | 経済的理由による就学困難児童・生徒数 | | |
| | | 指標（指標計算式／解説） | 目標値及び実績値 | |
| 【どのような状態になることを目指したのか（意図）】 | 低所得者層世帯の児童生徒が、他児童生徒と同様の義務教育を受ける。 | ① 就学困難児童・生徒数 | 目標年度 | 平成24年度 |
| | | | 目標値 | 0 |
| | | | 実績値 | 0 |
| | | | 達成度 | 0.0 % |
| 【その結果、どのような成果を実現したいか】<br>※成果＝目的 | 一定水準の義務教育が保障され、児童生徒の健全な育成につなげる。さらに「いじめ」「不登校」の未然防止にもつなげる。 | ② | 目標年度 | |
| | | | 目標値 | |
| | | | 実績値 | |
| | | | 達成度 | % |

| 内容（どのような手段で何を行ったか） | |
|---|---|
| 援助を必要とする世帯の把握 | 学校が援助の必要な世帯状況を把握し、当該世帯の保護者に対して制度の周知、申請を取りまとめ、教委へ提出。所得や学校長、町民生委員の意見なども参考に審査し、教育委員会議に諮った結果、認定・不認定を決定。 |
| 就学援助費の支給 | 援助の必要な世帯の保護者に対して実施要綱に基づき就学援助費を支給。 |
| | |

## 3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

| | | |
|---|---|---|
| **必要**<br>必要／概ね必要／課題あり | ■義務的なもの<br>■全部<br>□一部 | 学校教育法において市町村は就学困難と認められる児童生徒の保護者に援助することとされており、町が担うべき事業である。 |

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

| | | |
|---|---|---|
| **有効**<br>有効／概ね有効／課題あり | 設定した目標値の達成状況<br>■達成<br>□ほぼ達成<br>□下回る | 本事業の実施により経済的理由による就学困難児童・生徒の発生を防ぐことができた。 |

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

| | | |
|---|---|---|
| **効率的**<br>効率的／概ね効率的／課題あり | 判断の理由<br>■事業費抑制<br>□人員削減<br>□時間短縮・作業軽減<br>□その他 | すでに認定所得基準額の引き上げをおこなっている。<br>支給額については国の支給基準額並びに実費支給（領収書添付）としている。 |

(4)事務事業の公平性

| | | |
|---|---|---|
| **公平**<br>公平／概ね公平／公平でない | 判断の理由<br>□受益者負担がある<br>□受益者負担がない<br>□受益が一部に偏る<br>■その他 | 地域の児童生徒の均等な学習機会の確保を目的としている。 |

## 4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

| 自己評価（一次評価） | 評価会議評価（二次評価） | 町長評価（三次評価） |
|---|---|---|
| A | | |
| 一定水準の義務教育が保障され、児童生徒の健全な育成につなげるとともに、「いじめ」「不登校」の未然防止にもつなげるために、計画どおり事業を進めることが必要。 | | |

**今後の展開方向**（Action）

| | | |
|---|---|---|
| **継続／現状維持** | | |
| 法律に基づく援助であり、児童生徒における義務教育機会の均等を図ることによって一定水準の義務教育を保障し、児童生徒の健全な育成を図るため、現状維持による継続が必要である。 | | |

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

## 5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

# 平成 21 年度　事務事業事後評価調書（平成　20　年度事業）

| 整理番号 | 10 － 4 |
|---|---|

## 1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 山村留学推進事業 | | | | | |
| 評価者 | 担当課名 | 管理課 | | 担当係名 | | 学校教育係 |
| | 管理職 | 職名 | 課長 | 作成者 | 職名 | 係長 |
| | | 氏名 | 髙橋健仁 | | 氏名 | 新谷朋人 |
| 事業の概要 | へき地校の存続と教職員確保による教育内容の充実・発展・向上を目指すことを目的に、町内2校の山村留学制度実施校に対して雄武町山村留学推進協議会を通じた地域協議会への運営助成をおこなった。 | | | | | |

| 全体計画 ／単年度繰返 | | |
|---|---|---|
| （平成 20 年度～ 24 年度） | | |
| 事業費 | 国・道支出金 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 |
| | その他 | 千円 |
| | 一般財源 | 3,500 千円 |
| | 事業費計 | 3,500 千円 |

| 実施方法 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ■ | 直営 | | 民間委託 | | その他（ ） | | |
| 第５期総合計画（前期） | ■ | 登載事業 | | 非登載事業 | 優先度 | A | | |

| 事業の位置付け | | | |
|---|---|---|---|
| 政策目標 | 3 | のびやか・雄武～教育・文化の振興～ | |
| 基本施策 | 12 | 学校教育の充実 | |
| 単位施策 | 2 | 小中学校の教育環境の充実 | |
| 事務事業の種類 | ■ | 自治事務 | 法定受託事務 |
| その他計画・根拠等 | | | |

| 事業費 | 実施年度 | 20年度（実績） | 21年度（見込） | 22年度（計画） | 23年度（計画） | 24年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | その他財源 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 雄武町負担額（一般財源） | 700 千円 | 700 千円 | 700 千円 | 700 千円 | 700 千円 |
| | 合計 | 700 千円 | 700 千円 | 700 千円 | 700 千円 | 700 千円 |

## 2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 【誰、何が（対象）】 | 児童・地域住民 | 望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） | | |
| 【抱える課題やニーズは】 | 児童数の減少から、地域衰退が懸念される。 | へき地校の存続 | | |
| | | 指標（指標計算式／解説） | 目標値及び実績値 | |
| 【どのような状態になることを目指したのか（意図）】 | 地域協議会の活動を通じ、山村留学生を誘致し、へき地校の存続と教職員数を確保する。 | ① 山村留学実施校の存続 | 目標年度 | 平成24年度 |
| | | | 目標値 | 2 |
| | | | 実績値 | 2 |
| | | | 達成度 | 100.0 % |
| 【その結果、どのような成果を実現したいか】<br>※成果＝目的 | 教育内容や教育環境の充実と地域衰退を防ぐ。 | ② | 目標年度 | |
| | | | 目標値 | |
| | | | 実績値 | |
| | | | 達成度 | % |

| 内容（どのような手段で何を行ったか） | |
|---|---|
| 雄武町山村留学推進連絡協議会の運営 | 産業関係団体と地域協議会からなる協議会を運営し、制度実施上の課題等について協議するとともに、山村留学生の受け入れ段階における各種協力体制の確立を図った。 |
| 山村留学を実施している地域協議会への運営助成 | 制度実施校に対してPR経費や受け入れに必要な経費について運営助成金として交付した。 |
| | |

## 3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

| | | |
|---|---|---|
| **必要**<br>必要／概ね必要／課題あり | □義務的なもの<br>□全部<br>□一部 | 過疎化や地域の衰退を防ぐことは、町全体の課題でもあり、そのためには有効な事業である。 |

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

| | | |
|---|---|---|
| **有効**<br>有効／概ね有効／課題あり | 設定した目標値の達成状況<br>■達成<br>□ほぼ達成<br>□下回る | 継続的な事業PRを通じて、山村留学生の誘致ができている。 |

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

| | | |
|---|---|---|
| **効率的**<br>効率的／概ね効率的／課題あり | 判断の理由<br>□事業費抑制<br>□人員削減<br>□時間短縮・作業軽減<br>■その他 | 地域協議会における活動の成果から、山村留学生を誘致し、学校の維持存続につながっている。<br>他府県や都市部からの児童を迎え入れることは、へき地の子供たちの成長過程においてもさまざまな効果が期待でき、これらの効果は継続的な取組があって得られるものである。 |

（4）事務事業の公平性

| | | |
|---|---|---|
| **公平**<br>公平／概ね公平／公平でない | 判断の理由<br>□受益者負担がある<br>□受益者負担がない<br>□受益が一部に偏る<br>■その他 | へき地における教育内容や教育環境の充実と地域衰退防止の事業である。 |

## 4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

| 自己評価（一次評価） | 評価会議評価（二次評価） | 町長評価（三次評価） |
|---|---|---|
| A | | |
| 本事業の目的を達成するためには継続的な取組が必要であることから、計画どおり事業を進めることが必要である。 | | |

**今後の展開方向**
（Action）

| | | |
|---|---|---|
| **継続／現状維持** | | |
| 過疎化や地域衰退を防ぐことは、町全体の課題でもあり、本事業はそのための有効な事業の1つである。目的がへき地校の存続でもあることから現状による継続的な取組が必要である。 | | |

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

## 5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

# 平成 21 年度　事務事業事後評価調書（平成　20　年度事業）

| 整理番号 | 10 － 5 |
|---|---|

## 1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 言語治療児童援助事業 | | | | | |
| 評価者 | 担当課名 | 管理課 | | 担当係名 | | 学校教育係 |
| | 管理職 | 職名 | 課長 | 作成者 | 職名 | 係長 |
| | | 氏名 | 髙橋健仁 | | 氏名 | 新谷朋人 |
| 事業の概要 | ことばの発達障害を持つ児童の早期治療に向けた通級費用の一部助成による保護者負担の軽減と地区唯一の西紋地区言語治療学級（ことばの教室）の運営・設備維持費の一部負担をおこなった。 | | | | | |

| 全体計画 ／単年度繰返 | | |
|---|---|---|
| （平成 20 年度～ 24 年度） | | |
| 事業費 | 国・道支出金 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 |
| | その他 | 千円 |
| | 一般財源 | 1,750 千円 |
| | 事業費計 | 1,750 千円 |

| 実施方法 | ■ 直営 | □ 民間委託 | ■ その他 （ 広域市町村による運営 ） |
|---|---|---|---|

| 第５期総合計画（前期） | ■ 登載事業 | □ 非登載事業 | 優先度 | A |
|---|---|---|---|---|

| 事業の位置付け | | | |
|---|---|---|---|
| 政策目標 | 3 | のびやか・雄武～教育・文化の振興～ | |
| 基本施策 | 12 | 学校教育の充実 | |
| 単位施策 | 1 | 小中学校の教育内容の充実 | |
| 事務事業の種類 | ■ 自治事務 | □ 法定受託事務 | |
| その他計画・根拠等 | | | |

| 事業費 | 実施年度 | 20年度（実績） | 21年度（見込） | 22年度(計画) | 23年度(計画) | 24年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | その他財源 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 雄武町負担額（一般財源） | 172 千円 | 350 千円 | 350 千円 | 350 千円 | 350 千円 |
| | 合計 | 172 千円 | 350 千円 | 350 千円 | 350 千円 | 350 千円 |

## 2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 【誰、何が（対象）】 | 児童・保護者 | 望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） | | |
| 【抱える課題やニーズは】 | 西紋管内唯一の言語治療学級であり、将来的にも存続させていかなければならない。 | ことばの教室通級児童数（言語障害児）の解消 | | |
| | | 指標（指標計算式／解説） | 目標値及び実績値 | |
| 【どのような状態になることを目指したのか（意図）】 | ことばの発達障害を持つ児童の解消と言語治療学級の運営維持。 | ① 通級児童（障害児）数 H20年度通級によって障害が解消され、H21年度は通級の必要が無い児童 | 目標年度 | 平成20年度 |
| | | | 目標値 | 3 |
| | | | 実績値 | 1 |
| | | | 達成度 | 33.3 % |
| 【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的 | 障害を解消し、正しい発音、表現力、理解力を高め、教育内容の充実につなげる。また、言語治療学級を維持し、通級に係る保護者の負担軽減を図る。 | ② | 目標年度 | |
| | | | 目標値 | |
| | | | 実績値 | |
| | | | 達成度 | % |

| 内容（どのような手段で何を行ったか） | |
|---|---|
| 西紋地区言語治療学級の運営費負担 | 西紋市町村により運営費を負担。 |
| 通級に要する交通費の一部助成 | 西紋地区言語治療学級からの証明にもとづき、児童の通級に係る交通費の一部を負担。（通級した月数×バス料金1回分（往復）を支給）※児童分のみ |
| | |

## 3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

| | | |
|---|---|---|
| **必要**<br>必要／概ね必要／課題あり | □義務的なもの<br>□全部<br>□一部 | 保護者負担の軽減と個々の児童の学校生活を考慮した場合、通級費の一部助成は必要である。また、保護者の負担を軽減するため、西紋地域での学級運営は必要であることから運営費負担も必要である。 |

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

| | | |
|---|---|---|
| **有効**<br>有効／概ね有効／課題あり | 設定した目標値の達成状況<br>■達成<br>□ほぼ達成<br>□下回る | 言語治療学級を維持し、保護者の負担軽減を図ることができた。児童個々に障害の度合いも違うことから、継続して通級が必要な児童もある。 |

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

| | | |
|---|---|---|
| **効率的**<br>効率的／概ね効率的／課題あり | 判断の理由<br>■事業費抑制<br>□人員削減<br>□時間短縮・作業軽減<br>□その他 | 通級費の一部助成にあっては、近隣町村と乖離の無い程度に縮減している。西紋5市町村の広域実施により、効率的事業実施が図られている。 |

(4)事務事業の公平性

| | | |
|---|---|---|
| **公平**<br>公平／概ね公平／公平でない | 判断の理由<br>□受益者負担がある<br>□受益者負担がない<br>□受益が一部に偏る<br>■その他 | 言葉の障害をもつ児童を解消することにより、他の児童と平等な教育機会を確保するための事業である。 |

## 4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

| 自己評価（一次評価） | 評価会議評価（二次評価） | 町長評価（三次評価） |
|---|---|---|
| A | | |
| ことばの発達障害をもつ児童の保護者の負担軽減と児童の学校生活の充実、教育内容の充実に向け、計画どおり事業を進めることが必要である。 | | |

**今後の展開方向**
（Action）

| | | |
|---|---|---|
| **継続／現状維持** | | |
| 児童個々に障害の度合いも違うことから、継続した支援が必要である。保護者の通級に係る負担を軽減するために必要な事業である。なお、運営費の一部負担については人口や障害児童数、基準財政需要額から算出されている。 | | |

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

## 5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

# 平成 21 年度　事務事業事後評価調書（平成　20　年度事業）

| 整理番号 | 10 － 6 |
|---|---|

## 1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 遠距離児童生徒通学費補助事業 | | | | | |
| 評価者 | 担当課名 | 管理課 | | 担当係名 | | 学校教育係 |
| | 管理職 | 職名 | 課長 | 作成者 | 職名 | 係長 |
| | | 氏名 | 髙橋健仁 | | 氏名 | 新谷朋人 |
| 事業の概要 | スクールバスによる登下校が困難な児童に対する通学手段の確保のため、学校までの一定の距離以上の地域に居住する児童の送迎をおこなう保護者に対して支援をおこなった。 | | | 全体計画 ／単年度繰返<br>（平成 20 年度～ 24 年度） | | |
| | | | | 事業費 | 国・道支出金 | 千円 |
| | | | | | 地方債 | 千円 |
| | | | | | その他 | 千円 |
| | | | | | 一般財源 | 150 千円 |
| | | | | | 事業費計 | 150 千円 |
| 実施方法 | ■ 直営 | □ 民間委託 | □ その他（ ） | | | |
| 第５期総合計画（前期） | ■ 登載事業 | □ 非登載事業 | 優先度 | A | | |
| 事業の位置付け | 政策目標 | 3 | のびやか・雄武～教育・文化の振興～ | | | |
| | 基本施策 | 12 | 学校教育の充実 | | | |
| | 単位施策 | 1 | 小中学校の教育内容の充実 | | | |
| | 事務事業の種類 | ■ 自治事務 | □ 法定受託事務 | | | |
| | その他計画・根拠等 | | | | | |

| 事業費 | 実施年度 | 20年度（実績） | 21年度（見込） | 22年度（計画） | 23年度（計画） | 24年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | その他財源 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 雄武町負担額（一般財源） | 8 千円 | 30 千円 | 30 千円 | 30 千円 | 30 千円 |
| | 合計 | 8 千円 | 30 千円 | 30 千円 | 30 千円 | 30 千円 |

## 2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 【誰、何が（対象）】 | 児童・生徒 | 望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） | | |
| 【抱える課題やニーズは】 | 遠距離通学世帯の負担軽減 | 遠距離世帯児童に対する均等な義務教育機会の確保 | | |
| | | 指標（指標計算式／解説） | 目標値及び実績値 | |
| 【どのような状態になることを目指したのか（意図）】 | 本事業を実施することによって児童・生徒の均等な教育機会の確保として、通学費の負担緩和を図る。 | ① 援助が必要であり、援助により均等な義務教育機会が確保できた児童数 | 目標年度 | 平成20年度 |
| | | | 目標値 | 2 |
| | | | 実績値 | 2 |
| | | | 達成度 | 100.0 % |
| 【その結果、どのような成果を実現したいか】<br>※成果＝目的 | 児童生徒の通学・学習意欲の向上が図られ、よりよい人間形成と学校運営の円滑な推進にもつながる。 | ② | 目標年度 | |
| | | | 目標値 | |
| | | | 実績値 | |
| | | | 達成度 | % |

| 内容（どのような手段で何を行ったか） | |
|---|---|
| 児童送迎をおこなう保護者への交通費支援 | 学校を通じて遠距離通学児童を調査の上、スクールバスでの登下校が困難な世帯に対して送迎に要する費用の一部を支給。 |
| | |
| | |

## 3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

| | | |
|---|---|---|
| **必要**<br>必要／概ね必要／課題あり | □義務的なもの<br>□全部<br>□一部 | スクールバスによる送迎も今後検討していく必要があるが、小学校と中学校の下校時間の違いから難しく、一定の区域からの保護者送迎は均等な教育機会の確保を図る上では必要である。 |

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

| | | |
|---|---|---|
| **有効**<br>有効／概ね有効／課題あり | 設定した目標値の達成状況<br>■達成<br>□ほぼ達成<br>□下回る | 通学・学習意欲の減退も無く、学校運営の円滑な推進につながった。 |

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

| | | |
|---|---|---|
| **効率的**<br>効率的／概ね効率的／課題あり | 判断の理由<br>■事業費抑制<br>□人員削減<br>□時間短縮・作業軽減<br>□その他 | 登下校の内、登校はスクールバスを利用させるなど、可能な限り保護者の負担軽減等の工夫に努めている。 |

（4）事務事業の公平性

| | | |
|---|---|---|
| **公平**<br>公平／概ね公平／公平でない | 判断の理由<br>□受益者負担がある<br>□受益者負担がない<br>□受益が一部に偏る<br>■その他 | 機会均等な学習機会を確保するための事業である。 |

## 4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

| 自己評価（一次評価） | 評価会議評価（二次評価） | 町長評価（三次評価） |
|---|---|---|
| A | | |
| 通学や学習意欲の向上にも有効な事業であり、計画どおり進める必要がある。 | | |

**今後の展開方向**
（Action）

| | | |
|---|---|---|
| **継続／現状維持** | | |
| 児童・生徒の通学や学習意欲の向上、教育機会の均等な確保のため、保護者の負担を軽減する本事業は必要である。 | | |

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

## 5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

# 平成 21 年度　事務事業事後評価調書（平成　20　年度事業）

| 整理番号 | 10 － 7 |
|---|---|

## 1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 雄武小学校屋体屋根防水改修事業 | | | | | |
| 評価者 | 担当課名 | 管理課 | | 担当係名 | | 学校教育係 |
| | 管理職 | 職名 | 課長 | 作成者 | 職名 | 係長 |
| | | 氏名 | 髙橋健仁 | | 氏名 | 新谷朋人 |
| 事業の概要 | 経年による雨漏りの発生から、施設の適切な維持管理に向け、防水改修工事をおこなった。 | | | | | |

| 全体計画 ／単年度のみ（平成 20 年度～　　年度） | | |
|---|---|---|
| 事業費 | 国・道支出金 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 |
| | その他 | 千円 |
| | 一般財源 | 8,094 千円 |
| | 事業費計 | 8,094 千円 |

| 実施方法 | ■ 直営 | □ 民間委託 | □ その他（　　） |
|---|---|---|---|

| 第５期総合計画（前期） | ■ 登載事業 | □ 非登載事業 | 優先度 | B |
|---|---|---|---|---|

| 事業の位置付け | | | |
|---|---|---|---|
| 政策目標 | 3 | のびやか・雄武～教育・文化の振興～ | |
| 基本施策 | 12 | 学校教育の充実 | |
| 単位施策 | 2 | 小中学校の教育環境の充実 | |
| 事務事業の種類 | ■ | 自治事務 | □ 法定受託事務 |
| その他計画・根拠等 | | | |

| 事業費 | 実施年度 | 20年度（実績） | 21年度（見込） | 22年度（計画） | 23年度（計画） | 24年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | その他財源 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 雄武町負担額（一般財源） | 8,094 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 合計 | 8094 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |

## 2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 【誰、何が（対象）】 | 学校施設 | 望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） | | |
| 【抱える課題やニーズは】 | 安全で安心な教育環境の形成が必要である。 | 改修工事実施校数 | | |
| | | 指標（指標計算式／解説） | 目標値及び実績値 | |
| 【どのような状態になることを目指したのか（意図）】 | 児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境を整備するため、施設の延命化を図る。 | ① 工事実施校数 | 目標年度 | 平成20年度 |
| | | | 目標値 | 1 |
| | | | 実績値 | 1 |
| | | | 達成度 | 100.0 % |
| 【その結果、どのような成果を実現したいか】<br>※成果＝目的 | 児童生徒さらには保護者が安全で安心できる教育環境がつくられる。 | ② | 目標年度 | |
| | | | 目標値 | |
| | | | 実績値 | |
| | | | 達成度 | % |

| 内容（どのような手段で何を行ったか） | |
|---|---|
| 学校の状況把握 | 学校管理職、工事担当課との現状確認により、改修箇所や方法について確認。 |
| 改修工事 | 指名競争入札により業者を決定し工事を実施。 |
| | |

## 3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

| | | |
|---|---|---|
| **必要**<br>必要／概ね必要／課題あり | ■義務的なもの<br>■全部<br>□一部 | 義務教育を受けるための学校施設を町が維持管理していくことは必要不可欠である。児童が学校生活を送りやすい環境、さらには保護者が安心できる教育環境をつくるために本工事は必要である。 |

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

| | | |
|---|---|---|
| **有効**<br>有効／概ね有効／課題あり | 設定した目標値の達成状況<br>■達成<br>□ほぼ達成<br>□下回る | 教育環境整備として施設の延命化が図られた。 |

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

| | | |
|---|---|---|
| **効率的**<br>効率的／概ね効率的／課題あり | 判断の理由<br>■事業費抑制<br>□人員削減<br>□時間短縮・作業軽減<br>□その他 | 複数の改修方法による経費算出によるコスト比較を実施。<br>指名競争入札による改修工事の実施。 |

（4）事務事業の公平性

| | | |
|---|---|---|
| **公平**<br>公平／概ね公平／公平でない | 判断の理由<br>□受益者負担がある<br>□受益者負担がない<br>□受益が一部に偏る<br>■その他 | 設置者が行うべき事業である。 |

## 4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

| 自己評価（一次評価） | 評価会議評価（二次評価） | 町長評価（三次評価） |
|---|---|---|
| A | | |
| 児童が義務教育を受けるための環境づくり、保護者が安心して子どもを学校に通学させられる環境づくりをおこなう本事業は計画どおり達成された。 | | |

**今後の展開方向**（Action）

| | | |
|---|---|---|
| 終了 | | |
| | | |

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

## 5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

# 平成 21 年度　事務事業事後評価調書（平成　20　年度事業）

| 整理番号 | 10 － 8 |
|---|---|

## 1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 雄武小学校屋体外壁改修事業 | | | | | |
| 評価者 | 担当課名 | 管理課 | | 担当係名 | | 学校教育係 |
| | 管理職 | 職名 | 課長 | 作成者 | 職名 | 係長 |
| | | 氏名 | 髙橋健仁 | | 氏名 | 新谷朋人 |
| 事業の概要 | 経年からなるひび割れによる壁面落下防止等、児童の安全確保にむけた改修工事を実施。（2カ年計画の１年目） | | | | | |

全体計画 /期間限定複数年度（平成 20 年度～ 21 年度）

| 事業費 | | |
|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 |
| | その他 | 千円 |
| | 一般財源 | 10,500 千円 |
| | 事業費計 | 10,500 千円 |

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実施方法 | ■ | 直営 | | 民間委託 | | その他（ ） | |
| 第５期総合計画（前期） | ■ | 登載事業 | | 非登載事業 | 優先度 | B | |
| 事業の位置付け | 政策目標 | 3 | のびやか・雄武～教育・文化の振興～ | | | | |
| | 基本施策 | 12 | 学校教育の充実 | | | | |
| | 単位施策 | 2 | 小中学校の教育環境の充実 | | | | |
| | 事務事業の種類 | ■ | 自治事務 | | 法定受託事務 | | |
| | その他計画・根拠等 | | | | | | |

| 事業費 | 実施年度 | 20年度（実績） | 21年度（見込） | 22年度(計画) | 23年度(計画) | 24年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | その他財源 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 雄武町負担額（一般財源） | 4,877 千円 | 5,500 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 合計 | 4877 千円 | 5500 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |

## 2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 【誰、何が（対象）】 | 学校施設 | 望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） | | |
| 【抱える課題やニーズは】 | 安全で安心な教育環境の形成が必要である。 | 改修工事実施校数 | | |
| | | 指標（指標計算式／解説） | 目標値及び実績値 | |
| 【どのような状態になることを目指したのか（意図）】 | 児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境を整備するため、施設の延命化を図る。 | ① 工事実施校数 | 目標年度 | 平成21年度 |
| | | | 目標値 | 1 |
| | | | 実績値 | 1 |
| | | | 達成度 | 100.0 % |
| 【その結果、どのような成果を実現したいか】<br>※成果＝目的 | 児童生徒さらには保護者が安全で安心できる教育環境がつくられる。 | ② | 目標年度 | |
| | | | 目標値 | |
| | | | 実績値 | |
| | | | 達成度 | % |

| 内容（どのような手段で何を行ったか） | |
|---|---|
| 学校の状況把握 | 学校管理職、工事担当課との現状確認により、改修箇所や方法について確認。 |
| 改修工事 | 指名競争入札により業者を決定し工事を実施。 |
| | |

## 3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

| | | |
|---|---|---|
| **必要**<br>必要／概ね必要／課題あり | ■義務的なもの<br>■全部<br>□一部 | 義務教育を受けるための学校施設を町が維持管理していくことは必要不可欠である。生徒が学校生活を送りやすい環境、さらには保護者が安心できる教育環境をつくるために本工事は必要である。 |

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

| | | |
|---|---|---|
| **有効**<br>有効／概ね有効／課題あり | 設定した目標値の達成状況<br>■達成<br>□ほぼ達成<br>□下回る | 教育環境整備として施設の延命化が図られた。 |

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

| | | |
|---|---|---|
| **効率的**<br>効率的／概ね効率的／課題あり | 判断の理由<br>■事業費抑制<br>□人員削減<br>□時間短縮・作業軽減<br>□その他 | 指名競争入札による改修工事の実施。 |

（4）事務事業の公平性

| | | |
|---|---|---|
| **公平**<br>公平／概ね公平／公平でない | 判断の理由<br>□受益者負担がある<br>□受益者負担がない<br>□受益が一部に偏る<br>■その他 | 設置者が行うべき事業である。 |

## 4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

| 自己評価（一次評価） | 評価会議評価（二次評価） | 町長評価（三次評価） |
|---|---|---|
| A | | |
| 児童が義務教育を受けるための環境づくり、保護者が安心して子どもを学校に通学させられる環境づくりをおこなう本事業は計画どおりに進めていくことが必要である。 | | |

**今後の展開方向**
（Action）

| | | |
|---|---|---|
| **継続／現状維持** | | |
| 平成20年度補正により工事発注済み。（全面の改修を終了する。） | | |

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

## 5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

# 平成 21 年度　事務事業事後評価調書（平成　20　年度事業）

| 整理番号 | 10 － 9 |
|---|---|

## 1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 小中学校教育備品整備事業 | | | | | |
| 評価者 | 担当課名 | 管理課 | | 担当係名 | | 学校教育係 |
| | 管理職 | 職名 | 課長 | 作成者 | 職名 | 係長 |
| | | 氏名 | 髙橋健仁 | | 氏名 | 新谷朋人 |
| 事業の概要 | 教育水準向上に向けた義務教材等の整備並びに校務推進上必要な管理備品について整備（更新）し、教育内容と教育環境の充実を図った。 | | | 全体計画 ／単年度繰返<br>（平成 20 年度～ 24 年度） | | |
| | | | | 事業費 | 国・道支出金 | 千円 |
| | | | | | 地方債 | 千円 |
| | | | | | その他 | 千円 |
| | | | | | 一般財源 | 35,000 千円 |
| | | | | | 事業費計 | 35,000 千円 |
| 実施方法 | ■ 直営 | □ 民間委託 | □ その他（　　） | | | |
| 第５期総合計画（前期） | ■ 登載事業 | □ 非登載事業 | 優先度 | B | | |
| 事業の位置付け | 政策目標 | 3 | のびやか・雄武～教育・文化の振興～ | | | |
| | 基本施策 | 12 | 学校教育の充実 | | | |
| | 単位施策 | 2 | 小中学校の教育環境の充実 | | | |
| | 事務事業の種類 | ■ 自治事務 | □ 法定受託事務 | | | |
| | その他計画・根拠等 | | | | | |

| 事業費 | 実施年度 | 20年度（実績） | 21年度（見込） | 22年度（計画） | 23年度（計画） | 24年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | その他財源 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 雄武町負担額（一般財源） | 6,272 千円 | 7,000 千円 | 7,000 千円 | 7,000 千円 | 7,000 千円 |
| | 合計 | 6272 千円 | 7000 千円 | 7000 千円 | 7000 千円 | 7000 千円 |

## 2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 【誰、何が（対象）】 | 児童・生徒・教職員 | 望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） | | |
| 【抱える課題やニーズは】 | 教育情勢の変化に伴う校務等における高額備品の計画的対応 | 備品配備学校数 | | |
| | | 指標（指標計算式／解説） | 目標値及び実績値 | |
| 【どのような状態になることを目指したのか（意図）】 | 授業や校務の円滑な推進 | ① 町内小中学校数 | 目標年度 | 平成24年度 |
| | | | 目標値 | 7 |
| | | | 実績値 | 7 |
| | | | 達成度 | 100.0 % |
| 【その結果、どのような成果を実現したいか】<br>※成果＝目的 | 小中学校における教育内容と教育環境の充実 | ② | 目標年度 | |
| | | | 目標値 | |
| | | | 実績値 | |
| | | | 達成度 | % |

| 内容（どのような手段で何を行ったか） | |
|---|---|
| 各学校の要望調査と内容査定 | 各学校における必要備品の要望調査をおこない、緊急性や必要性の確認を行った上で翌年度購入備品を決定。 |
| 必要備品の購入 | 複数業者による見積合わせにより備品を購入し各学校へ配備。 |
| 学校への必要額の配当 | 授業で必要な低額教材の購入に係る予算について各学校へ配当。 |

## 3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

| | | |
|---|---|---|
| **必要**<br>必要／概ね必要／課題あり | ■義務的なもの<br>□全部<br>■一部 | 教育水準向上に向けた義務教材等の整備並びに校務推進上必要な管理備品について整備（更新）し、教育内容と教育環境の充実を図るために必要な事業である。 |

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

| | | |
|---|---|---|
| **有効**<br>有効／概ね有効／課題あり | 設定した目標値の達成状況<br>■達成<br>□ほぼ達成<br>□下回る | 常に変化する教育情勢に対応した教材等の導入により、授業や校務の円滑な推進ができた。 |

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

| | | |
|---|---|---|
| **効率的**<br>効率的／概ね効率的／課題あり | 判断の理由<br>■事業費抑制<br>□人員削減<br>□時間短縮・作業軽減<br>□その他 | 査定の実施と複数業者による見積合わせを実施することにより、事業費の抑制が図られた。 |

（4）事務事業の公平性

| | | |
|---|---|---|
| **公平**<br>公平／概ね公平／公平でない | 判断の理由<br>□受益者負担がある<br>□受益者負担がない<br>□受益が一部に偏る<br>■その他 | 義務教育に必要な備品類については設置者が整備すべきものである。 |

## 4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

| 自己評価（一次評価） | 評価会議評価（二次評価） | 町長評価（三次評価） |
|---|---|---|
| A | A | |
| 教材等の整備並びに校務に必要な備品の更新は、教育内容や教育環境の充実を図る上で必要な事業である。 | | |

**今後の展開方向**
（Action）

| | | |
|---|---|---|
| **継続／現状維持** | **継続／現状維持** | |
| 授業や校務の円滑な推進に向け、現状維持による継続が必要である。 | | |

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

## 5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

# 平成 21 年度　事務事業事後評価調書（平成　20　年度事業）

| 整理番号 | 10 － 10 |
|---|---|

## 1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 各学校施設修理改修事業 | | | | | |
| 評価者 | 担当課名 | 管理課 | | 担当係名 | | 学校教育係 |
| | 管理職 | 職名 | 課長 | 作成者 | 職名 | 係長 |
| | | 氏名 | 髙橋健仁 | | 氏名 | 新谷朋人 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 事業の概要 | 町立学校施設や教職員住宅については経年により、各種修理改修工事が必要となることから、児童生徒の安全面や施設の適切な維持管理を目的に比較的小規模な工事について本事業により実施した。 | 全体計画 | /単年度繰返 | |
| | | （平成 20 年度～ 24 年度） | | |
| | | 事業費 | 国・道支出金 | 千円 |
| | | | 地方債 | 千円 |
| | | | その他 | 千円 |
| | | | 一般財源 | 15,000 千円 |
| | | | 事業費計 | 15,000 千円 |

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実施方法 | ■ | 直営 | | 民間委託 | | その他（　　） | |
| 第５期総合計画（前期） | ■ | 登載事業 | | 非登載事業 | 優先度 | B | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事業の位置付け | 政策目標 | 3 | のびやか・雄武～教育・文化の振興～ |
| | 基本施策 | 12 | 学校教育の充実 |
| | 単位施策 | 2 | 小中学校の教育環境の充実 |
| | 事務事業の種類 | ■ | 自治事務　□ 法定受託事務 |
| | その他計画・根拠等 | | |

| 事業費 | 実施年度 | 20年度（実績） | 21年度（見込） | 22年度（計画） | 23年度（計画） | 24年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | その他財源 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 雄武町負担額（一般財源） | 2,850 千円 | 3,000 千円 | 3,000 千円 | 3,000 千円 | 3,000 千円 |
| | 合計 | 2850 千円 | 3000 千円 | 3000 千円 | 3000 千円 | 3000 千円 |

## 2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 【誰、何が（対象）】 | 学校施設 | 望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） | | |
| 【抱える課題やニーズは】 | 安全で安心な教育環境の形成が必要である。 | 学校施設の適切な維持管理 | | |
| | | 指標（指標計算式／解説） | 目標値及び実績値 | |
| 【どのような状態になることを目指したのか（意図）】 | 児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境を整備するため、施設の延命化を図る。 | ① 町内学校施設 | 目標年度 | 平成24年度 |
| | | | 目標値 | 7 |
| | | | 実績値 | 7 |
| | | | 達成度 | 100.0 % |
| 【その結果、どのような成果を実現したいか】<br>※成果＝目的 | 児童生徒さらには保護者が安全で安心できる教育環境がつくられる。 | ② | 目標年度 | |
| | | | 目標値 | |
| | | | 実績値 | |
| | | | 達成度 | % |

| 内容（どのような手段で何を行ったか） | |
|---|---|
| 学校要望の調査 | 各学校における修理等要望調査を実施。 |
| 状況把握 | 学校管理職、工事担当課との現状確認により、緊急性や必要性を考慮し、翌年度の工事施工箇所や方法について確認。 |
| 改修工事 | 指名競争入札により業者を決定し工事を実施。 |

## 3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

| | | |
|---|---|---|
| **必要**<br>必要／概ね必要／課題あり | ■義務的なもの<br>■全部<br>□一部 | 児童・生徒が義務教育を受けるための学校施設を町が維持管理していくことは必要不可欠である。特に児童生徒の安全面を最重要視し、保護者も安心できる教育環境をつくるために本工事は必要である。 |

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

| | | |
|---|---|---|
| **有効**<br>有効／概ね有効／課題あり | 設定した目標値の達成状況<br>■達成<br>□ほぼ達成<br>□下回る | 教育環境整備として施設の延命化が図られた。 |

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

| | | |
|---|---|---|
| **効率的**<br>効率的／概ね効率的／課題あり | 判断の理由<br>■事業費抑制<br>□人員削減<br>□時間短縮・作業軽減<br>□その他 | 指名競争入札による改修工事の実施。 |

(4)事務事業の公平性

| | | |
|---|---|---|
| **公平**<br>公平／概ね公平／公平でない | 判断の理由<br>□受益者負担がある<br>□受益者負担がない<br>□受益が一部に偏る<br>■その他 | 設置者が行うべき事業である。 |

## 4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

| 自己評価（一次評価） | 評価会議評価（二次評価） | 町長評価（三次評価） |
|---|---|---|
| A | | |
| 児童が義務教育を受けるための環境づくり、保護者が安心して子どもを学校に通学させられる環境づくりをおこなう本事業は計画どおりに進めていくことが必要である。 | | |

**今後の展開方向**
（Action）

| | | |
|---|---|---|
| **継続／現状維持** | | |
| 児童・生徒の安全面を最重要視し、的確な改修工事の必要性を把握し、児童・生徒が義務教育を受けるための環境づくり、保護者が安心して子どもを学校に通学させられる環境づくりは継続が必要である。 | | |

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

## 5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

# 平成 21 年度　事務事業事後評価調書（平成　20　年度事業）

| 整理番号 | 10 － 11 |
|---|---|

## 1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 教職員住宅風呂ガス釜取替工事 | | | | | |
| 評価者 | 担当課名 | 管理課 | 担当係名 | 学校教育係 | | |
| | 管理職 | 職名 | 課長 | 作成者 | 職名 | 係長 |
| | | 氏名 | 髙橋健仁 | | 氏名 | 新谷朋人 |
| 事業の概要 | 教職員住宅の風呂ガス釜を平成16年度から年次計画により更新をおこなった。 | | | 全体計画 ／単年度のみ（平成 20 年度～　　年度） | | |
| | | | | 事業費 | 国・道支出金 | 千円 |
| | | | | | 地方債 | 千円 |
| | | | | | その他 | 千円 |
| | | | | | 一般財源 | 2,399 千円 |
| | | | | | 事業費計 | 2,399 千円 |

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実施方法 | ■ | 直営 | □ | 民間委託 | □ | その他（　　） | |
| 第５期総合計画（前期） | ■ | 登載事業 | □ | 非登載事業 | 優先度 | B | |
| 事業の位置付け | 政策目標 | 3 | のびやか・雄武～教育・文化の振興～ | | | | |
| | 基本施策 | 12 | 学校教育の充実 | | | | |
| | 単位施策 | 2 | 小中学校の教育環境の充実 | | | | |
| | 事務事業の種類 | ■ | 自治事務 | □ | 法定受託事務 | | |
| | その他計画・根拠等 | | | | | | |

| 事業費 | 実施年度 | 20年度（実績） | 21年度（見込） | 22年度（計画） | 23年度（計画） | 24年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | その他財源 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 雄武町負担額（一般財源） | 2,399 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 合計 | 2399 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |

## 2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 【誰、何が（対象）】 | 教職員・教職員住宅 | 望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） | | |
| 【抱える課題やニーズは】 | ガス釜の劣化により住環境改善を要する | 取替戸数 | | |
| | | 指標（指標計算式／解説） | 目標値及び実績値 | |
| 【どのような状態になることを目指したのか（意図）】 | 教職員住宅の風呂釜を更新し、住環境の改善を図る。 | ① 更新必要戸数 | 目標年度 | 平成20年度 |
| | | | 目標値 | 7 |
| | | | 実績値 | 7 |
| | | | 達成度 | 100.0 % |
| 【その結果、どのような成果を実現したいか】<br>※成果＝目的 | 風呂釜の更新により、住環境の改善が図られた。 | ② | 目標年度 | |
| | | | 目標値 | |
| | | | 実績値 | |
| | | | 達成度 | % |

| 内容（どのような手段で何を行ったか） | |
|---|---|
| 風呂ガス釜の更新 | 平成16年度から平成20年度にかけて、設置年度の古い順から計画的に更新をおこなった。<br>平成20年度は指名競争入札により業者を決定し、予定通り7戸の更新をおこなった。 |
| | |
| | |

## 3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

| | | |
|---|---|---|
| **必要**<br>必要／概ね必要／課題あり | ■義務的なもの<br>■全部<br>□一部 | 教員住宅の管理者であることから、入居者の生活における事故の未然防止のために必要な事業である。 |

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

| | | |
|---|---|---|
| **有効**<br>有効／概ね有効／課題あり | 設定した目標値の達成状況<br>■達成<br>□ほぼ達成<br>□下回る | 教職員の住環境の整備が図られた。 |

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

| | | |
|---|---|---|
| **効率的**<br>効率的／概ね効率的／課題あり | 判断の理由<br>■事業費抑制<br>□人員削減<br>□時間短縮・作業軽減<br>□その他 | 指名競争入札により業者を決定した。 |

(4)事務事業の公平性

| | | |
|---|---|---|
| **公平**<br>公平／概ね公平／公平でない | 判断の理由<br>□受益者負担がある<br>□受益者負担がない<br>□受益が一部に偏る<br>■その他 | 設置者が行う事業である。 |

## 4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

| 自己評価（一次評価） | 評価会議評価（二次評価） | 町長評価（三次評価） |
|---|---|---|
| A | | |
| 年次計画により予定通り事業を達成することができた。 | | |

**今後の展開方向**
（Action）

| | | |
|---|---|---|
| 終了 | | |
| | | |

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

## 5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

# 平成 21 年度　事務事業事後評価調書（平成　20　年度事業）

| 整理番号 | 10 － 12 |
|---|---|

## 1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 公用車更新事業 | | | | | |
| 評価者 | 担当課名 | 管理課 | | 担当係名 | | 学校教育係 |
| | 管理職 | 職名 | 課長 | 作成者 | 職名 | 係長 |
| | | 氏名 | 髙橋健仁 | | 氏名 | 新谷朋人 |
| 事業の概要 | 所管公用車について経年から安全性や経済性に欠如していたことから更新を行った。 | | | | | |

| 全体計画 ／単年度のみ（平成 20 年度～　　年度） | | |
|---|---|---|
| 事業費 | 国・道支出金 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 |
| | その他 | 千円 |
| | 一般財源 | 1,670 千円 |
| | 事業費計 | 1,670 千円 |

| 実施方法 | ■ 直営 | □ 民間委託 | □ その他（　　） |
|---|---|---|---|

| 第５期総合計画（前期） | ■ 登載事業 | □ 非登載事業 | 優先度 | B |
|---|---|---|---|---|

| 事業の位置付け | | | |
|---|---|---|---|
| | 政策目標 | 3 | のびやか・雄武～教育・文化の振興～ |
| | 基本施策 | 12 | 学校教育の充実 |
| | 単位施策 | 2 | 小中学校の教育環境の充実 |
| | 事務事業の種類 | ■ 自治事務 | □ 法定受託事務 |
| | その他計画・根拠等 | | |

| 事業費 | 実施年度 | 20年度（実績） | 21年度（見込） | 22年度（計画） | 23年度（計画） | 24年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | その他財源 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 雄武町負担額（一般財源） | 1,852 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 合計 | 1852 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |

## 2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 【誰、何が（対象）】 | 職員・公用車 | 望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） | | |
| 【抱える課題やニーズは】 | 公用車の安定的な運行に支障を来たしている | 更新車両台数 | | |
| | | 指標（指標計算式／解説） | 目標値及び実績値 | |
| 【どのような状態になることを目指したのか（意図）】 | 職員の安全面や経済性の向上を図るため所管公用車を更新する。 | ① 更新車両台数 | 目標年度 | 平成20年度 |
| | | | 目標値 | 1 |
| | | | 実績値 | 1 |
| | | | 達成度 | 100.0 % |
| 【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的 | 安全性や経済性の向上が図られた。 | ② | 目標年度 | |
| | | | 目標値 | |
| | | | 実績値 | |
| | | | 達成度 | % |

| 内容（どのような手段で何を行ったか） | |
|---|---|
| 公用車の購入 | 指名競争入札による車両購入 |
| | |
| | |

## 3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

| | | |
|---|---|---|
| **必要**<br>必要／概ね必要／課題あり | □義務的なもの<br>□全部<br>□一部 | 公用車は教育行政を進める中で必要なものである。 |

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

| | | |
|---|---|---|
| **有効**<br>有効／概ね有効／課題あり | 設定した目標値の達成状況<br>■達成<br>□ほぼ達成<br>□下回る | 公用車を更新したことにより、職員が安全に公務にあたることができた。 |

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

| | | |
|---|---|---|
| **効率的**<br>効率的／概ね効率的／課題あり | 判断の理由<br>■事業費抑制<br>□人員削減<br>□時間短縮・作業軽減<br>□その他 | 指名競争入札による購入。<br>燃費の向上と所管車輌台数の見直しによりコストの大幅減が図られた。 |

(4)事務事業の公平性

| | | |
|---|---|---|
| **公平**<br>公平／概ね公平／公平でない | 判断の理由<br>□受益者負担がある<br>□受益者負担がない<br>□受益が一部に偏る<br>■その他 | 教育行政の円滑な推進を図る上で公用車配備は必要である。 |

## 4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

| 自己評価（一次評価） | 評価会議評価（二次評価） | 町長評価（三次評価） |
|---|---|---|
| A | | |
| 計画通り公用車の更新が図られた。 | | |

**今後の展開方向**
（Action）

| | | |
|---|---|---|
| 終了 | | |
| | | |

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

## 5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

# 平成 21 年度　事務事業事後評価調書（平成　20　年度事業）

| 整理番号 | 10 － 13 |
|---|---|

## 1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 雄武町学校教育振興推進協議会補助事業 | | | | | |
| 評価者 | 担当課名 | 管理課 | | 担当係名 | | 学校教育係 |
| | 管理職 | 職名 | 課長 | 作成者 | 職名 | 係長 |
| | | 氏名 | 髙橋健仁 | | 氏名 | 新谷朋人 |
| 事業の概要 | 雄武町のすべての児童生徒の望ましい人格形成を目指し、町内の全教育機関が連携を図り、効率的かつ効果的な活動の展開によって雄武町の教育目標達成に向けて学校教育の振興と教職員の資質向上を図ることを目的に設置する協議会に対して運営費を助成した。 | | | | | |

| 全体計画 ／単年度繰返 | | |
|---|---|---|
| （平成 20 年度～ 24 年度） | | |
| 事業費 | 国・道支出金 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 |
| | その他 | 千円 |
| | 一般財源 | 6,000 千円 |
| | 事業費計 | 6,000 千円 |

| 実施方法 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ■ | 直営 | | 民間委託 | | その他（ ） | | |
| 第５期総合計画（前期） | ■ | 登載事業 | | 非登載事業 | 優先度 | B | | |

| 事業の位置付け | | | |
|---|---|---|---|
| 政策目標 | 3 | のびやか・雄武～教育・文化の振興～ | |
| 基本施策 | 12 | 学校教育の充実 | |
| 単位施策 | 2 | 小中学校の教育環境の充実 | |
| 事務事業の種類 | ■ | 自治事務 | 法定受託事務 |
| その他計画・根拠等 | | | |

| 事業費 | 実施年度 | 20年度（実績） | 21年度（見込） | 22年度(計画) | 23年度(計画) | 24年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | その他財源 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 雄武町負担額（一般財源） | 1,200 千円 | 1,200 千円 | 1,200 千円 | 1,200 千円 | 1,200 千円 |
| | 合計 | 1200 千円 | 1200 千円 | 1200 千円 | 1200 千円 | 1200 千円 |

## 2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 【誰、何が（対象）】 | 児童・生徒・教職員 | 望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） | | |
| 【抱える課題やニーズは】 | 児童生徒数の減少を背景とした、教職員の減少からなる学校経営・運営の偏重。 | 協議会の安定した運営 | | |
| | | 指標（指標計算式／解説） | 目標値及び実績値 | |
| 【どのような状態になることを目指したのか（意図）】 | 町内の全教育機関が連携し専門部会ごとの課題検討や協議によって教職員の資質向上と時代の変化に対応した偏重の無い学校経営・運営をおこなう。 | ① 運営団体数 | 目標年度 | 平成24年度 |
| | | | 目標値 | 1 |
| | | | 実績値 | 1 |
| | | | 達成度 | 100.0 % |
| 【その結果、どのような成果を実現したいか】<br>※成果＝目的 | 雄武町教育目標の達成に向けて町内の全教員が同じ認識のもとに学校経営・運営をおこない、また教職員の資質向上によって児童生徒が時代の変化に対応した、より良い教育を受けることができる。 | ② | 目標年度 | |
| | | | 目標値 | |
| | | | 実績値 | |
| | | | 達成度 | % |

| 内容（どのような手段で何を行ったか） | |
|---|---|
| 協議会への運営補助 | 協議会の安定した運営に向け、運営費を助成した。 |
| | |
| | |

## 3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

| | | |
|---|---|---|
| **必要**<br>必要／概ね必要／課題あり | □義務的なもの<br>□全部<br>□一部 | 大きく変化している教育情勢に対応するため、町内の全教育機関が連携し専門部会ごとに課題検討や協議をおこない、教職員の資質向上、時代の変化に対応した偏重の無い学校経営・運営をおこなうためには本協議会への運営補助は必要である。 |

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

| | | |
|---|---|---|
| **有効**<br>有効／概ね有効／課題あり | 設定した目標値の達成状況<br>■達成<br>□ほぼ達成<br>□下回る | 安定した協議会運営がなされ、各種専門部会での積極的な課題検討がおこなわれるとともに、教職員の資質向上に向けた研修もおこなわれ、各学校間の連携も図られた。 |

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

| | | |
|---|---|---|
| **効率的**<br>効率的／概ね効率的／課題あり | 判断の理由<br>■事業費抑制<br>□人員削減<br>□時間短縮・作業軽減<br>□その他 | 効率的かつ効果的な運営を促し、補助金の削減も講じるなど対策を講じてきている。 |

（4）事務事業の公平性

| | | |
|---|---|---|
| **公平**<br>公平／概ね公平／公平でない | 判断の理由<br>□受益者負担がある<br>□受益者負担がない<br>□受益が一部に偏る<br>■その他 | 各学校において偏重の無い教育が進められており、また全教職員の資質向上に向け公平に事業がおこなわれている。 |

## 4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

| 自己評価（一次評価） | 評価会議評価（二次評価） | 町長評価（三次評価） |
|---|---|---|
| A | A | |
| 時代の変化に対応した偏重の無い学校経営・運営をおこなうため、計画どおり事業を進めることが必要である。 | | |

**今後の展開方向**
（Action）

| 継続／内容の見直し・変更 | 継続／内容の見直し・変更 | |
|---|---|---|
| 変化する教育情勢に対応し、適切な学校経営・運営を行っていく上で継続の必要がある。反面、時代を的確に反映した組織内部の再編の検討も必要である。 | | |

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

## 5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

# 平成 21 年度　事務事業事後評価調書（平成　20　年度事業）

| 整理番号 | 10 － 14 |
|---|---|

## 1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 小中学校AED設置事業 | | | | | |
| 評価者 | 担当課名 | 管理課 | | 担当係名 | | 学校教育係 |
| | 管理職 | 職名 | 課長 | 作成者 | 職名 | 係長 |
| | | 氏名 | 髙橋健仁 | | 氏名 | 新谷朋人 |
| 事業の概要 | 児童生徒の学校生活における安全面の向上を図るため、各小中学校へ自動体外式除細動器（AED）をリースにより配備した。 | | | | | |

| 全体計画 ／単年度のみ（平成 20 年度～　　年度） | | |
|---|---|---|
| 事業費 | 国・道支出金 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 |
| | その他 | 千円 |
| | 一般財源 | 630 千円 |
| | 事業費計 | 630 千円 |

| 実施方法 | ■ 直営 | □ 民間委託 | □ その他（　　） |
|---|---|---|---|

| 第５期総合計画（前期） | ■ 登載事業 | □ 非登載事業 | 優先度 | B |
|---|---|---|---|---|

| 事業の位置付け | | | |
|---|---|---|---|
| | 政策目標 | 3 | のびやか・雄武～教育・文化の振興～ |
| | 基本施策 | 12 | 学校教育の充実 |
| | 単位施策 | 2 | 小中学校の教育環境の充実 |
| | 事務事業の種類 | ■ 自治事務 | □ 法定受託事務 |
| | その他計画・根拠等 | | |

| 事業費 | 実施年度 | 20年度（実績） | 21年度（見込） | 22年度（計画） | 23年度（計画） | 24年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | その他財源 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 雄武町負担額（一般財源） | 548 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 合計 | 548 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |

## 2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 【誰、何が（対象）】 | 児童・生徒 | 望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） | | |
| 【抱える課題やニーズは】 | 学校における突発的な状況発生の際、対応の遅滞が生じる恐れがある。 | AED配備台数 | | |
| | | 指標（指標計算式／解説） | 目標値及び実績値 | |
| 【どのような状態になることを目指したのか（意図）】 | 児童や生徒の学校生活における安全性の向上を目的としたAEDの配備。 | ① 配置校数 | 目標年度 | 平成20年度 |
| | | | 目標値 | 7 |
| | | | 実績値 | 7 |
| | | | 達成度 | 100.0 % |
| 【その結果、どのような成果を実現したいか】<br>※成果＝目的 | 児童生徒の学校生活における安全面の向上が図られた。 | ② | 目標年度 | |
| | | | 目標値 | |
| | | | 実績値 | |
| | | | 達成度 | % |

| 内容（どのような手段で何を行ったか） | |
|---|---|
| AEDのリースによる配備 | 見積合わせによる導入 |
| | |
| | |

## 3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

| 必要 | | |
|---|---|---|
| 必要／概ね必要／課題あり | □義務的なもの<br>□全部<br>□一部 | 学校生活を送る児童生徒の安全面の向上を図るために必要な事業である。 |

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

| 有効 | 設定した目標値の達成状況 | |
|---|---|---|
| 有効／概ね有効／課題あり | ■達成<br>□ほぼ達成<br>□下回る | 全小中学校へ配備することができ、児童生徒の安全面の向上が図られた。 |

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

| 効率的 | 判断の理由 | |
|---|---|---|
| 効率的／概ね効率的／課題あり | ■事業費抑制<br>□人員削減<br>□時間短縮・作業軽減<br>□その他 | 複数業者による見積合わせの実施により導入した。 |

(4)事務事業の公平性

| 公平 | 判断の理由 | |
|---|---|---|
| 公平／概ね公平／公平でない | □受益者負担がある<br>□受益者負担がない<br>□受益が一部に偏る<br>■その他 | 児童生徒が多くの時間を過ごす学校において、学校生活の安全面の向上を図る上で設置者が配備すべきものである。 |

## 4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

| 自己評価（一次評価） | 評価会議評価（二次評価） | 町長評価（三次評価） |
|---|---|---|
| A | | |
| 予定どおり事業を達成することができた。 | | |

**今後の展開方向**（Action）

| 終了 | | |
|---|---|---|
| | | |

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

## 5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

# 平成 21 年度　事務事業事後評価調書（平成　20　年度事業）

| 整理番号 | 10 | － | 15 |
|---|---|---|---|

## 1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

| 事務事業名 | 校舎屋体耐震化改修事業 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 評価者 | 担当課名 | 管理課 | | 担当係名 | 学校教育係 | |
| | 管理職 | 職名 | 課長 | 作成者 | 職名 | 係長 |
| | | 氏名 | 髙橋健仁 | | 氏名 | 新谷朋人 |
| 事業の概要 | 平成19年度に実施した耐震診断結果に基づき、改修が必要な町内学校施設について耐震補強工事を実施する。 | | | 全体計画 /期間限定複数年度（平成 20 年度～ 21 年度） | | |
| | | | | 事業費 | 国・道支出金 | 25,940 千円 |
| | | | | | 地方債 | 15,900 千円 |
| | | | | | その他 | 千円 |
| | | | | | 一般財源 | 9,620 千円 |
| | | | | | 事業費計 | 51,460 千円 |
| 実施方法 | ■ 直営 | □ 民間委託 | □ その他（　　） | | | |
| 第５期総合計画（前期） | ■ 登載事業 | □ 非登載事業 | 優先度 | A | | |
| 事業の位置付け | 政策目標 | 3 | のびやか・雄武～教育・文化の振興～ | | | |
| | 基本施策 | 12 | 学校教育の充実 | | | |
| | 単位施策 | 2 | 小中学校の教育環境の充実 | | | |
| | 事務事業の種類 | ■ 自治事務 | □ 法定受託事務 | | | |
| | その他計画・根拠等 | 北海道地震防災緊急事業5カ年計画 | | | | |

| 事業費 | 実施年度 | 20年度（実績） | 21年度（見込） | 22年度（計画） | 23年度（計画） | 24年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 千円 | 21,710 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 地方債 | 2,200 千円 | 15,900 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | その他財源 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 雄武町負担額（一般財源） | 856 千円 | 5,390 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 合計 | 3056 千円 | 43000 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |

## 2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

| 【誰、何が（対象）】 | 児童・生徒・地域住民・学校施設 | 望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） | | |
|---|---|---|---|---|
| 【抱える課題やニーズは】 | 安全・安心な教育環境の形成が必要である。 | 耐震化を図る学校数 | | |
| | | 指標（指標計算式／解説） | 目標値及び実績値 | |
| 【どのような状態になることを目指したのか（意図）】 | 耐震診断の結果、耐震基準を満たさない学校施設について補強工事をおこなう。 | ① 耐震化を図る学校数 | 目標年度 | 平成21年度 |
| | | | 目標値 | 3 |
| | | | 実績値 | 3 |
| | | | 達成度 | 100.0 % |
| 【その結果、どのような成果を実現したいか】<br>※成果＝目的 | 有事の際における児童生徒、地域住民の安全を確保できる施設とする。 | ② | 目標年度 | |
| | | | 目標値 | |
| | | | 実績値 | |
| | | | 達成度 | % |

| 内容（どのような手段で何を行ったか） | |
|---|---|
| 実施設計業務の委託 | 耐震診断の結果、耐震基準を満たさない学校施設について補強工事をおこなうべく、指名競争入札により耐震化実施設計業務を委託した。 |
| | |
| | |

## 3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

| | | |
|---|---|---|
| **必要**<br>必要／概ね必要／課題あり | ■義務的なもの<br>■全部<br>□一部 | 有事の際に備え、子どもたちが一日の大半を過ごし、また、避難場所にもなっている学校施設の耐震化は必要な事業である。 |

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

| | | |
|---|---|---|
| **有効**<br>有効／概ね有効／課題あり | 設定した目標値の達成状況<br>■達成<br>□ほぼ達成<br>□下回る | 計画どおり実施設計業務をおこなうことができた。 |

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

| | | |
|---|---|---|
| **効率的**<br>効率的／概ね効率的／課題あり | 判断の理由<br>■事業費抑制<br>□人員削減<br>□時間短縮・作業軽減<br>□その他 | 指名競争入札により業務を委託した。 |

（4）事務事業の公平性

| | | |
|---|---|---|
| **公平**<br>公平／概ね公平／公平でない | 判断の理由<br>□受益者負担がある<br>□受益者負担がない<br>□受益が一部に偏る<br>■その他 | 設置者が行う事業である。 |

## 4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

| 自己評価（一次評価） | 評価会議評価（二次評価） | 町長評価（三次評価） |
|---|---|---|
| A | A | |
| 計画通り事業行うことができている。 | | |

**今後の展開方向**
（Action）

| | | |
|---|---|---|
| **継続／拡充** | **継続／拡充** | |
| 平成21年度は平成20年度の業務成果に基づき補強工事を行う予定である。 | | |

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

## 5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

# 平成 21 年度　事務事業事後評価調書（平成　20　年度事業）

| 整理番号 | 10 － 16 |
|---|---|

## 1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 学校図書整備事業 | | | | | |
| 評価者 | 担当課名 | 管理課 | | 担当係名 | | 学校教育係 |
| | 管理職 | 職名 | 課長 | 作成者 | 職名 | 係長 |
| | | 氏名 | 髙橋健仁 | | 氏名 | 新谷朋人 |
| 事業の概要 | 学校教育に欠かせない基礎的設備である学校図書館の図書について、時代にあった図書を計画的に配備し、児童・生徒の健全な教養を育成する。 | | | | | |

| 全体計画 ／単年度繰返 | | |
|---|---|---|
| （平成 20 年度～ 24 年度） | | |
| 事業費 | 国・道支出金 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 |
| | その他 | 千円 |
| | 一般財源 | 8,400 千円 |
| | 事業費計 | 8,400 千円 |

| 実施方法 | ■ 直営 | □ 民間委託 | □ その他（　） |
|---|---|---|---|
| 第５期総合計画（前期） | ■ 登載事業 | □ 非登載事業 | 優先度 B |

| 事業の位置付け | | | |
|---|---|---|---|
| 政策目標 | 3 | のびやか・雄武～教育・文化の振興～ | |
| 基本施策 | 12 | 学校教育の充実 | |
| 単位施策 | 2 | 小中学校の教育環境の充実 | |
| 事務事業の種類 | ■ | 自治事務 | □ 法定受託事務 |
| その他計画・根拠等 | 新学校図書館図書整備5カ年計画 | | |

| 事業費 | 実施年度 | 20年度（実績） | 21年度（見込） | 22年度（計画） | 23年度（計画） | 24年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | その他財源 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 雄武町負担額（一般財源） | 1,567 千円 | 1,800 千円 | 1,800 千円 | 1,800 千円 | 1,800 千円 |
| | 合計 | 1567 千円 | 1800 千円 | 1800 千円 | 1800 千円 | 1800 千円 |

## 2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 【誰、何が（対象）】 | 児童・生徒・教職員 | 望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） | | |
| 【抱える課題やニーズは】 | 児童・生徒の発達段階に見合う図書整備の確保が必要である。 | 計画的な図書整備を行う学校数 | | |
| | | 指標（指標計算式／解説） | 目標値及び実績値 | |
| 【どのような状態になることを目指したのか（意図）】 | 学校図書館の図書の充実 | ① 町内小中学校数 | 目標年度 | 平成24年度 |
| | | | 目標値 | 7 |
| | | | 実績値 | 7 |
| | | | 達成度 | 100.0 % |
| 【その結果、どのような成果を実現したいか】<br>※成果＝目的 | 児童・生徒の健全な教養を育成するとともに、自ら学ぶ意欲の向上に努める。 | ② | 目標年度 | |
| | | | 目標値 | |
| | | | 実績値 | |
| | | | 達成度 | % |

| 内容（どのような手段で何を行ったか） | |
|---|---|
| 図書備品購入費の配当 | 国の定める基準に基づく図書購入費の学校への配当。 |
| 図書の購入 | 学校からの購入申請について内容審査の上承認し、学校が購入。 |
| | |

## 3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

| | | |
|---|---|---|
| **必要**<br>必要／概ね必要／課題あり | ■義務的なもの<br>■全部<br>□一部 | 教育内容・教育環境の充実のため、学校図書の購入、更新は必要である。 |

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

| | | |
|---|---|---|
| **有効**<br>有効／概ね有効／課題あり | 設定した目標値の達成状況<br>■達成<br>□ほぼ達成<br>□下回る | 常に変化する社会情勢に適応した図書を配備し、児童生徒の健全な教養の育成につながっている。 |

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

| | | |
|---|---|---|
| **効率的**<br>効率的／概ね効率的／課題あり | 判断の理由<br>■事業費抑制<br>□人員削減<br>□時間短縮・作業軽減<br>□その他 | 町図書館との連携により、重複した図書購入の防止等に努めている。 |

（4）事務事業の公平性

| | | |
|---|---|---|
| **公平**<br>公平／概ね公平／公平でない | 判断の理由<br>□受益者負担がある<br>□受益者負担がない<br>□受益が一部に偏る<br>■その他 | 学校施設における図書館充実であり設置者が整備すべきものである。 |

## 4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

| 自己評価（一次評価） | 評価会議評価（二次評価） | 町長評価（三次評価） |
|---|---|---|
| A | | |
| 児童生徒の健全な教養の育成に向け、必要な事業である。 | | |

**今後の展開方向**
（Action）

| | | |
|---|---|---|
| **継続／現状維持** | | |
| 時代にあった図書を計画的に配備することが、児童生徒の健全な教養の育成につながるため、現状維持による継続が必要である。 | | |

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

## 5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

# 平成 21 年度　事務事業事後評価調書（平成　20　年度事業）

| 整理番号 | 10 － 17 |
|---|---|

## 1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 豊かな体験活動推進事業 | | | | | |
| 評価者 | 担当課名 | 管理課 | | 担当係名 | | 学校教育係 |
| | 管理職 | 職名 | 課長 | 作成者 | 職名 | 係長 |
| | | 氏名 | 髙橋健仁 | | 氏名 | 新谷朋人 |
| 事業の概要 | 調査研究校に指定された幌内小学校と豊丘小学校がおこなう、子ども達が豊かな人間性や社会性を育むための実践活動に対して経費を負担する。（文部科学省所管事業） | | | | | |

| 全体計画 ／単年度のみ（平成 20 年度～　　年度） | | |
|---|---|---|
| 事業費 | 国・道支出金 | 1,044 千円 |
| | 地方債 | 千円 |
| | その他 | 千円 |
| | 一般財源 | 千円 |
| | 事業費計 | 1,044 千円 |

| 実施方法 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 直営 | | 民間委託 | ■ | その他 | （ 間接補助事業 ） | |
| 第５期総合計画（前期） | ■ | 登載事業 | | 非登載事業 | 優先度 | B | | |

| 事業の位置付け | | | |
|---|---|---|---|
| 政策目標 | 3 | のびやか・雄武～教育・文化の振興～ | |
| 基本施策 | 12 | 学校教育の充実 | |
| 単位施策 | 1 | 小中学校の教育内容の充実 | |
| 事務事業の種類 | ■ | 自治事務 | 法定受託事務 |
| その他計画・根拠等 | | 豊かな体験活動推進事業実施要綱 | |

| 事業費 | 実施年度 | 20年度（実績） | 21年度（見込） | 22年度（計画） | 23年度（計画） | 24年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 1,044 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | その他財源 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 雄武町負担額（一般財源） | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 合計 | 1044 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |

## 2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 【誰、何が（対象）】 | 児童 | 望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） | | |
| 【抱える課題やニーズは】 | 児童の発達段階においては、様々な体験活動が必要である。 | 調査研究校としての事業の円滑な実施 | | |
| | | 指標（指標計算式／解説） | 目標値及び実績値 | |
| 【どのような状態になることを目指したのか（意図）】 | 本事業の円滑な実施 | ① 実施校数 | 目標年度 | 平成20年度 |
| | | | 目標値 | 2 |
| | | | 実績値 | 2 |
| | | | 達成度 | 100.0 % |
| 【その結果、どのような成果を実現したいか】<br>※成果＝目的 | 本事業に取り組むことによって子ども達が自ら行動し自ら学ぶ力を養う。 | ② | 目標年度 | |
| | | | 目標値 | |
| | | | 実績値 | |
| | | | 達成度 | % |

| 内容（どのような手段で何を行ったか） | |
|---|---|
| 事業実施校の募集・調査研究校としての指定 | 教育局からの通知にもとづき事業実施校を募集し、幌内小学校と豊丘小学校が調査研究校としての指定受けた。 |
| 道との委託契約に基づく事業の実施 | 道と町が事業実施に係る委託契約を締結し、指定校が事業計画に基づき事業を実施。事業に要する経費については学校からの請求に対し事業負担金として支出。 |
| 事業報告 | 事業報告書を提出。審査の上、道より町へ委託金が支払われる。 |

## 3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

| | | |
|---|---|---|
| **必要**<br>必要／概ね必要／課題あり | □義務的なもの<br>□全部<br>□一部 | 国・道の事業を活用した町内校の積極的な取組である。<br>国から調査研究校として指定を受けて実施しているものである。 |

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

| | | |
|---|---|---|
| **有効**<br>有効／概ね有効／課題あり | 設定した目標値の達成状況<br>■達成<br>□ほぼ達成<br>□下回る | 円滑な事業の実施がおこなわれ、子どもたちの「自ら学び」「自ら考える」力が養われている。<br>また、事業が円滑におこなわれたことにより、調査研究校としての役割を果たしている。 |

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

| | | |
|---|---|---|
| **効率的**<br>効率的／概ね効率的／課題あり | 判断の理由<br>□事業費抑制<br>□人員削減<br>□時間短縮・作業軽減<br>■その他 | 経費の全額が道の委託金でまかなわれている。 |

（4）事務事業の公平性

| | | |
|---|---|---|
| **公平**<br>公平／概ね公平／公平でない | 判断の理由<br>□受益者負担がある<br>□受益者負担がない<br>□受益が一部に偏る<br>■その他 | 町が道と委託契約しなければ実施ができない事業である。 |

## 4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

| 自己評価（一次評価） | 評価会議評価（二次評価） | 町長評価（三次評価） |
|---|---|---|
| A | | |
| 国・道の実施要綱に基づき、適切な実施によって計画どおり事業を進めることができた。 | | |

**今後の展開方向**（Action）

| | | |
|---|---|---|
| **継続／内容の見直し・変更** | | |
| 平成20年度で事業を終了する予定であった豊丘小学校については平成21年度も継続して本事業に取り組むこととした。 | | |

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

## 5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

# 平成 21 年度　事務事業事後評価調書（平成　20　年度事業）

| 整理番号 | 10 － 18 |
|---|---|

## 1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

| 事務事業名 | 教職員教育振興事業 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 評価者 | 担当課名 | 管理課 | | 担当係名 | 学校教育係 | |
| | 管理職 | 職名 | 課長 | 作成者 | 職名 | 係長 |
| | | 氏名 | 髙橋健仁 | | 氏名 | 新谷朋人 |
| 事業の概要 | 都市部と比較して研修機会の少ない町内の学校に勤務する教職員に研修機会を与えるとともに、校内研修や公開研究事業を促進し教職員の資質向上を図ることを目的に、先進地視察や校内研修、公開研究に係る費用の一部助成をおこなった。 | | | 全体計画 ／単年度繰返<br>（平成 20 年度～ 24 年度） | | |
| 事業費 | 国・道支出金 | | 千円 | | | |
| | 地方債 | | 千円 | | | |
| | その他 | | 千円 | | | |
| | 一般財源 | 2,545 | 千円 | | | |
| | 事業費計 | 2,545 | 千円 | | | |

| 実施方法 | ■ 直営 | □ 民間委託 | □ その他（　　） |
|---|---|---|---|

| 第５期総合計画（前期） | ■ 登載事業 | □ 非登載事業 | 優先度 | B |
|---|---|---|---|---|

| 事業の位置付け | | | |
|---|---|---|---|
| 政策目標 | 3 | のびやか・雄武～教育・文化の振興～ | |
| 基本施策 | 12 | 学校教育の充実 | |
| 単位施策 | 2 | 小中学校の教育環境の充実 | |
| 事務事業の種類 | ■ 自治事務 | □ 法定受託事務 | |
| その他計画・根拠等 | | | |

| 事業費 | 実施年度 | 20年度(実績) | 21年度(見込) | 22年度(計画) | 23年度(計画) | 24年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | その他財源 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 雄武町負担額（一般財源） | 378 千円 | 545 千円 | 485 千円 | 485 千円 | 485 千円 |
| | 合計 | 378 千円 | 545 千円 | 485 千円 | 485 千円 | 485 千円 |

## 2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

| 【誰、何が（対象）】 | 教職員 | 望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） | |
|---|---|---|---|
| 【抱える課題やニーズは】 | へき地の不利性から、教員の資質向上を図るための研修機会が少ない。 | 各学校における教育内容の充実 | |
| | | 指標（指標計算式／解説） | 目標値及び実績値 |
| 【どのような状態になることを目指したのか（意図）】 | 教職員が本事業を活用し、積極的に視察や研修をおこなう。 | ① 本事業の活用校数 | 目標年度：平成24年度<br>目標値：7<br>実績値：7<br>達成度：100.0 % |
| 【その結果、どのような成果を実現したいか】<br>※成果＝目的 | 変化する教育情勢に対応した知識の習得など、教職員としての資質の向上を図ることによって、円滑な学校運営が推進され、さらには教育内容の充実にもつながる。 | ② | 目標年度：<br>目標値：<br>実績値：<br>達成度：% |

| 内容（どのような手段で何を行ったか） | |
|---|---|
| 先進地視察希望者の取りまとめ | 各学校を通じて教職員の先進地視察希望者のとりまとめ。 |
| 校内研修計画書等の徴収 | 各学校より実施する校内研修、公開研究会に係る計画書を提出願い内容を確認。 |
| 報告書の提出と助成金の支給 | 先進地視察、校内研修、公開研究会終了後に学校を通じて報告書を提出願い、助成金を交付 |

## 3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

| | | |
|---|---|---|
| **必要**<br>必要／概ね必要／課題あり | □義務的なもの<br>□全部<br>□一部 | へき地に勤務する教職員は都市部と比較し、研修機会が少ないため、研修機会を与え、新たな知識の習得など教職員としての資質の向上を図ることによって、円滑な学校運営さらには教育内容の充実にもつながることから本事業は必要である。 |

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

| | | |
|---|---|---|
| **有効**<br>有効／概ね有効／課題あり | 設定した目標値の達成状況<br>■達成<br>□ほぼ達成<br>□下回る | 先進地視察や校内研修、公開研究会をおこなうことによって教職員の資質向上が図られた。 |

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

| | | |
|---|---|---|
| **効率的**<br>効率的／概ね効率的／課題あり | 判断の理由<br>■事業費抑制<br>□人員削減<br>□時間短縮・作業軽減<br>□その他 | 道内研修については旅費の一部負担として支給している。 |

（4）事務事業の公平性

| | | |
|---|---|---|
| **公平**<br>公平／概ね公平／公平でない | 判断の理由<br>■受益者負担がある<br>□受益者負担がない<br>□受益が一部に偏る<br>□その他 | 町の教育水準の向上が図られ、個々の教員の資質向上にもつながる事業であり一部負担とすることが公平である。 |

## 4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

| 自己評価（一次評価） | 評価会議評価（二次評価） | 町長評価（三次評価） |
|---|---|---|
| A | A | |
| へき地勤務教職員は都市部と比較し、研修機会が少ないため、研修機会を与えることは必要である。教職員としての資質向上により円滑な学校運営、教育内容の充実にもつながる。 | | |

**今後の展開方向**
（Action）

| | | |
|---|---|---|
| **継続／現状維持** | **継続／現状維持** | |
| へき地に勤務する不利性を解消し、本事業によって研修機会を与えることにより、教職員としての資質の向上が図られ、円滑な学校運営さらには教育内容の充実にもつながるものであり、継続が必要である。 | | |

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

## 5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

# 平成 21 年度　事務事業事後評価調書（平成　20　年度事業）

| 整理番号 | 10 － 19 |
|---|---|

## 1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 小中学校教師用指導書購入事業 | | | | | |
| 評価者 | 担当課名 | 管理課 | | 担当係名 | | 学校教育係 |
| | 管理職 | 職名 | 課長 | 作成者 | 職名 | 係長 |
| | | 氏名 | 髙橋健仁 | | 氏名 | 新谷朋人 |
| 事業の概要 | 教員の指導力向上による教育内容の充実を目的として教員が使用する指導書について購入し学校へ支給した。 | | | | | |

| 全体計画 ／単年度繰返 | | |
|---|---|---|
| （平成 20 年度～ 24 年度） | | |
| 事業費 | 国・道支出金 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 |
| | その他 | 千円 |
| | 一般財源 | 8,000 千円 |
| | 事業費計 | 8,000 千円 |

| 実施方法 | ■ 直営 | □ 民間委託 | □ その他（　　） |
|---|---|---|---|

| 第５期総合計画（前期） | ■ 登載事業 | □ 非登載事業 | 優先度 | B |
|---|---|---|---|---|

| 事業の位置付け | | | |
|---|---|---|---|
| 政策目標 | 3 | のびやか・雄武～教育・文化の振興～ | |
| 基本施策 | 12 | 学校教育の充実 | |
| 単位施策 | 1 | 小中学校の教育内容の充実 | |
| 事務事業の種類 | ■ | 自治事務 | □ 法定受託事務 |
| その他計画・根拠等 | | | |

| 事業費 | 実施年度 | 20年度（実績） | 21年度（見込） | 22年度（計画） | 23年度（計画） | 24年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | その他財源 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 雄武町負担額（一般財源） | 149 千円 | 1,000 千円 | 1,000 千円 | 4,000 千円 | 1,000 千円 |
| | 合計 | 149 千円 | 1000 千円 | 1000 千円 | 4000 千円 | 1000 千円 |

## 2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 【誰、何が（対象）】 | 児童・生徒、教職員 | 望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） | | |
| 【抱える課題やニーズは】 | 学習指導要領の改訂時においては高額な費用負担が伴う | 指導書を備える学校数 | | |
| | | 指標（指標計算式／解説） | 目標値及び実績値 | |
| 【どのような状態になることを目指したのか（意図）】 | 担任（教科担任）等が使用する指導書の購入及び支給。 | ① 町立小中学校数 | 目標年度 | 平成24年度 |
| | | | 目標値 | 7 |
| | | | 実績値 | 7 |
| | | | 達成度 | 100.0 % |
| 【その結果、どのような成果を実現したいか】<br>※成果＝目的 | 教員の指導力向上による教育内容の充実。 | ② | 目標年度 | |
| | | | 目標値 | |
| | | | 実績値 | |
| | | | 達成度 | % |

| 内容（どのような手段で何を行ったか） | |
|---|---|
| 購入希望調査の実施 | 予算策定段階において購入希望をとり、不足の状況や既存指導書の状況を確認の上、必要部数をとりまとめた。 |
| 指導書の購入・支給 | 教科書取扱店を通じて購入し、各学校へ支給した。 |
| | |

## 3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

| | | |
|---|---|---|
| **必要**<br>必要／概ね必要／課題あり | □義務的なもの<br>□全部<br>□一部 | 教職員が児童・生徒に対してわかりやすい授業を展開していく上で必要である。 |

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

| | | |
|---|---|---|
| **有効**<br>有効／概ね有効／課題あり | 設定した目標値の達成状況<br>■達成<br>□ほぼ達成<br>□下回る | 学校においては指導書が不足することも無く、授業内容の充実が図られるとともに、教職員の指導力向上にも役立っている。 |

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

| | | |
|---|---|---|
| **効率的**<br>効率的／概ね効率的／課題あり | 判断の理由<br>■事業費抑制<br>□人員削減<br>□時間短縮・作業軽減<br>□その他 | 必要最小限冊数の購入に努めており、また備品的な扱いであるため、丁重に利用するよう指導にも努めている。 |

(4)事務事業の公平性

| | | |
|---|---|---|
| **公平**<br>公平／概ね公平／公平でない | 判断の理由<br>□受益者負担がある<br>□受益者負担がない<br>□受益が一部に偏る<br>■その他 | 教育推進に必要な事業である。 |

## 4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

| 自己評価（一次評価） | 評価会議評価（二次評価） | 町長評価（三次評価） |
|---|---|---|
| A | | |
| 教員の指導力の向上、さらにはわかりやすい授業を展開することによって、生徒の学習意欲も向上することから、計画どおり進めることが必要である。 | | |

**今後の展開方向**
（Action）

| | | |
|---|---|---|
| **継続／現状維持** | | |
| 教員の指導力の向上、児童・生徒にわかりやすい授業を展開するためには継続は必要である。 | | |

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

## 5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

指導書については教科書改訂等が無い場合、継続使用が可能なものもあることから、管理方法の徹底による事業費の低減に努め実績額の減となった。

# 平成 21 年度　事務事業事後評価調書（平成　20　年度事業）

| 整理番号 | 10 － 20 |
|---|---|

## 1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 児童生徒授業用コンピューター整備(更新)事業 | | | | | | |
| 評価者 | 担当課名 | | 管理課 | 担当係名 | | 学校教育係 | |
| | 管理職 | 職名 | 課長 | 作成者 | 職名 | 係長 | |
| | | 氏名 | 髙橋健仁 | | 氏名 | 新谷朋人 | |
| 事業の概要 | 各学校に配備している授業用のコンピューターについては経年から不調であり、授業に支障をきたしていることから、計画的な機器の更新をおこなっていく。 | | | | | 全体計画 /期間限定複数年度<br>（平成 20 年度～ 24 年度） | |
| | | | | | | 事業費 国・道支出金 | 千円 |
| | | | | | | 地方債 | 千円 |
| | | | | | | その他 | 千円 |
| | | | | | | 一般財源 43,700 | 千円 |
| | | | | | | 事業費計 43,700 | 千円 |

| 実施方法 | ■ 直営 | □ 民間委託 | □ その他（　　） |
|---|---|---|---|

| 第５期総合計画（前期） | ■ 登載事業 | □ 非登載事業 | 優先度 | B |
|---|---|---|---|---|

| 事業の位置付け | | | |
|---|---|---|---|
| 政策目標 | 3 | のびやか・雄武～教育・文化の振興～ | |
| 基本施策 | 12 | 学校教育の充実 | |
| 単位施策 | 1 | 小中学校の教育内容の充実 | |
| 事務事業の種類 | ■ | 自治事務 | □ 法定受託事務 |
| その他計画・根拠等 | | | |

| 事業費 | 実施年度 | 20年度(実績) | 21年度(見込) | 22年度(計画) | 23年度(計画) | 24年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | その他財源 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 雄武町負担額（一般財源） | 13,965 千円 | 3,600 千円 | 3,900 千円 | 3,000 千円 | 16,200 千円 |
| | 合計 | 13965 千円 | 3600 千円 | 3900 千円 | 3000 千円 | 16200 千円 |

## 2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 【誰、何が（対象）】 | 児童・生徒 | 望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） | | |
| 【抱える課題やニーズは】 | 町内全児童生徒に対する均等な整備水準の維持・更新（更新時期の見極め） | 機器の更新台数 | | |
| | | 指標（指標計算式／解説） | 目標値及び実績値 | |
| 【どのような状態になることを目指したのか（意図）】 | 機器の計画的な更新 | ① 更新台数 | 目標年度 | 平成24年度 |
| | | | 目標値 | 112 |
| | | | 実績値 | 38 |
| | | | 達成度 | 33.9 % |
| 【その結果、どのような成果を実現したいか】<br>※成果＝目的 | 児童生徒のコンピューターを活用した授業の円滑な実施 | ② | 目標年度 | |
| | | | 目標値 | |
| | | | 実績値 | |
| | | | 達成度 | % |

| 内容（どのような手段で何を行ったか） | |
|---|---|
| 学校との協議における機器等の選定 | 機器や授業支援ソフトについて学校との協議をおこなった。 |
| 機器の更新 | 指名競争入札により更新機器等の購入をおこなった。 |
| | |

## 3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

| | | |
|---|---|---|
| **必要**<br>必要／概ね必要／課題あり | □義務的なもの<br>□全部<br>□一部 | 情報化時代の進展を背景に、教育環境や教育内容の充実の観点から必要な事業である。 |

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

| | | |
|---|---|---|
| **有効**<br>有効／概ね有効／課題あり | 設定した目標値の達成状況<br>■達成<br>□ほぼ達成<br>□下回る | 導入によりコンピューターを活用した授業の円滑な実施がおこなわれている。 |

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

| | | |
|---|---|---|
| **効率的**<br>効率的／概ね効率的／課題あり | 判断の理由<br>■事業費抑制<br>□人員削減<br>□時間短縮・作業軽減<br>□その他 | 指名競争入札による購入。 |

（4）事務事業の公平性

| | | |
|---|---|---|
| **公平**<br>公平／概ね公平／公平でない | 判断の理由<br>□受益者負担がある<br>□受益者負担がない<br>□受益が一部に偏る<br>■その他 | 学校備品の配備であり、設置者がおこなうべきものである。 |

## 4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

| 自己評価（一次評価） | 評価会議評価（二次評価） | 町長評価（三次評価） |
|---|---|---|
| A | | |
| 導入の古い順から更新をおこなっており、今後も計画どおり更新が必要である。 | | |

**今後の展開方向**
（Action）

| | | |
|---|---|---|
| **継続／現状維持** | | |
| 小中学校の教育内容・教育環境の充実を図るためには継続の必要がある。 | | |

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

## 5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

# 平成 21 年度　事務事業事後評価調書（平成　20　年度事業）

| 整理番号 | 10 － 21 |
|---|---|

## 1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 雄武中学校屋体床再生工事 | | | | | |
| 評価者 | 担当課名 | 管理課 | 担当係名 | 学校教育係 | | |
| | 管理職 | 職名 | 課長 | 作成者 | 職名 | 係長 |
| | | 氏名 | 髙橋健仁 | | 氏名 | 新谷朋人 |
| 事業の概要 | 雄武中学校の屋体の床（フローリング）については経年から一部剥離（ささくれ）も見られ、授業や部活動における利用に支障をきたしているため、再生工事を行った。 | | | | | |

| 全体計画 ／単年度のみ（平成 20 年度～　　年度） | | |
|---|---|---|
| 事業費 | 国・道支出金 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 |
| | その他 | 千円 |
| | 一般財源 | 6,834 千円 |
| | 事業費計 | 6,834 千円 |

| 実施方法 | ■ 直営 | □ 民間委託 | □ その他（　　） |
|---|---|---|---|

| 第５期総合計画（前期） | ■ 登載事業 | □ 非登載事業 | 優先度 | B |
|---|---|---|---|---|

| 事業の位置付け | | | |
|---|---|---|---|
| 政策目標 | 3 | のびやか・雄武～教育・文化の振興～ | |
| 基本施策 | 12 | 学校教育の充実 | |
| 単位施策 | 2 | 小中学校の教育環境の充実 | |
| 事務事業の種類 | ■ | 自治事務 | □ 法定受託事務 |
| その他計画・根拠等 | | | |

| 事業費 | 実施年度 | 20年度（実績） | 21年度（見込） | 22年度（計画） | 23年度（計画） | 24年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | その他財源 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 雄武町負担額（一般財源） | 6,834 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 合計 | 6834 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |

## 2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 【誰、何が（対象）】 | 学校施設 | 望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） | | |
| 【抱える課題やニーズは】 | 安全・安心な教育環境の形成が必要である。 | 工事実施校数 | | |
| | | 指標（指標計算式／解説） | 目標値及び実績値 | |
| 【どのような状態になることを目指したのか（意図）】 | 児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境を整備するため、施設の延命化を図る。 | ① 工事実施校数 | 目標年度 | 平成20年度 |
| | | | 目標値 | 1 |
| | | | 実績値 | 1 |
| | | | 達成度 | 100.0 % |
| 【その結果、どのような成果を実現したいか】<br>※成果＝目的 | 児童生徒さらには保護者が安全で安心できる教育環境がつくられる。 | ② | 目標年度 | |
| | | | 目標値 | |
| | | | 実績値 | |
| | | | 達成度 | % |

| 内容（どのような手段で何を行ったか） | |
|---|---|
| 学校の状況把握 | 学校管理職、工事担当課との現状確認により、改修箇所や方法について確認。 |
| 改修工事 | 指名競争入札により業者を決定し工事を実施。 |
| | |

## 3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

| | | |
|---|---|---|
| **必要**<br>必要／概ね必要／課題あり | ■義務的なもの<br>■全部<br>□一部 | 義務教育を受けるための学校施設を町が維持管理していくことは必要不可欠である。児童が学校生活を送りやすい環境、さらには保護者が安心できる教育環境をつくるために本工事は必要である。 |

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

| | | |
|---|---|---|
| **有効**<br>有効／概ね有効／課題あり | 設定した目標値の達成状況<br>■達成<br>□ほぼ達成<br>□下回る | 教育環境整備として施設の延命化が図られた。 |

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

| | | |
|---|---|---|
| **効率的**<br>効率的／概ね効率的／課題あり | 判断の理由<br>■事業費抑制<br>□人員削減<br>□時間短縮・作業軽減<br>□その他 | 複数の改修方法による経費算出によるコスト比較を実施。<br>指名競争入札による改修工事の実施。 |

（4）事務事業の公平性

| | | |
|---|---|---|
| **公平**<br>公平／概ね公平／公平でない | 判断の理由<br>□受益者負担がある<br>□受益者負担がない<br>□受益が一部に偏る<br>■その他 | 設置者が行うべき事業である。 |

## 4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

| 自己評価（一次評価） | 評価会議評価（二次評価） | 町長評価（三次評価） |
|---|---|---|
| A | | |
| 生徒が義務教育を受けるための環境づくり、保護者が安心して子どもを学校に通学させられる環境づくりをおこなう本事業は計画どおり達成された。 | | |

**今後の展開方向**（Action）

| | | |
|---|---|---|
| 終了 | | |
| | | |

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

## 5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

# 平成 21 年度　事務事業事後評価調書（平成　20　年度事業）

| 整理番号 | 10 | ― | 22 |
|---|---|---|---|

## 1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

| 事務事業名 | 教職員用パソコン導入事業 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 評価者 | 担当課名 | 管理課 | | 担当係名 | 学校教育係 | |
| | 管理職 | 職名 | 課長 | 作成者 | 職名 | 係長 |
| | | 氏名 | 髙橋健仁 | | 氏名 | 新谷朋人 |
| 事業の概要 | 校務用パソコンが配備されていないことから教職員は個人所有のパソコンを利用しているため、個人情報の漏出事故の観点から、校務用パソコンを配備する。 | | | 全体計画 | /期間限定複数年度（平成 20 年度～ 23 年度） | |
| | | | | 事業費 | 国・道支出金 | 千円 |
| | | | | | 地方債 | 千円 |
| | | | | | その他 | 千円 |
| | | | | | 一般財源 | 12,650 千円 |
| | | | | | 事業費計 | 12,650 千円 |
| 実施方法 | ■ 直営 | □ 民間委託 | □ その他（　　） | | | |
| 第５期総合計画（前期） | ■ 登載事業 | □ 非登載事業 | 優先度 | B | | |
| 事業の位置付け | 政策目標 | 3 | のびやか・雄武～教育・文化の振興～ | | | |
| | 基本施策 | 12 | 学校教育の充実 | | | |
| | 単位施策 | 2 | 小中学校の教育環境の充実 | | | |
| | 事務事業の種類 | ■ 自治事務 | □ 法定受託事務 | | | |
| | その他計画・根拠等 | | | | | |

| 事業費 | 実施年度 | 20年度（実績） | 21年度（見込） | 22年度（計画） | 23年度（計画） | 24年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | その他財源 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 雄武町負担額（一般財源） | 2,762 千円 | 2,760 千円 | 2,990 千円 | 3,450 千円 | 千円 |
| | 合計 | 2762 千円 | 2760 千円 | 2990 千円 | 3450 千円 | 千円 |

## 2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

| 【誰、何が（対象）】 | 教職員 | 望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） | | |
|---|---|---|---|---|
| 【抱える課題やニーズは】 | 校務における個人パソコン利用による個人情報漏えいの危険性及び教育委員会と小中学校間とのネットワーク化 | 配置台数 | | |
| | | 指標（指標計算式／解説） | 目標値及び実績値 | |
| 【どのような状態になることを目指したのか（意図）】 | 教職員が校務で使用するパソコンの配備 | ① 配置台数 | 目標年度 | 平成23年度 |
| | | | 目標値 | 55 |
| | | | 実績値 | 13 |
| | | | 達成度 | 23.6 % |
| 【その結果、どのような成果を実現したいか】<br>※成果＝目的 | 校務における個人所有パソコンの排除また、庁舎内システムと教育委員会及び小中学校間とのネットワーク化 | ② | 目標年度 | |
| | | | 目標値 | |
| | | | 実績値 | |
| | | | 達成度 | % |

| 内容（どのような手段で何を行ったか） | |
|---|---|
| 学校との協議における機器等の選定 | 機器や使用ソフトについて学校との協議をおこなった。 |
| 機器の配備 | 指名競争入札により機器等の購入をおこなった。 |
| | |

## 3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

| | | |
|---|---|---|
| **必要**<br>必要／概ね必要／課題あり | □義務的なもの<br>□全部<br>□一部 | 個人情報漏出事故の防止のほか、教員のIT活用指導力の向上のためにも必要な事業である。 |

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

| | | |
|---|---|---|
| **有効**<br>有効／概ね有効／課題あり | 設定した目標値の達成状況<br>■達成<br>□ほぼ達成<br>□下回る | 配備により個人所有パソコンの持ち込みがされず、個人情報の漏出防止が図られた。 |

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

| | | |
|---|---|---|
| **効率的**<br>効率的／概ね効率的／課題あり | 判断の理由<br>■事業費抑制<br>□人員削減<br>□時間短縮・作業軽減<br>□その他 | 指名競争入札による購入。 |

(4)事務事業の公平性

| | | |
|---|---|---|
| **公平**<br>公平／概ね公平／公平でない | 判断の理由<br>□受益者負担がある<br>□受益者負担がない<br>□受益が一部に偏る<br>■その他 | 学校備品の配備であり、設置者がおこなうべきものである。 |

## 4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

| 自己評価（一次評価） | 評価会議評価（二次評価） | 町長評価（三次評価） |
|---|---|---|
| A | | |
| 町内各小中学校の教員への配備に向け、今後も計画どおり事業を進める必要がある。 | | |

**今後の展開方向**
（Action）

| | | |
|---|---|---|
| **継続／現状維持** | | |
| 配備により個人所有パソコンの持ち込みがされず、個人情報の漏出防止に有効であり事業の継続は必要である。 | | |

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

## 5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

# 平成 21 年度　事務事業事後評価調書（平成　20　年度事業）

| 整理番号 | 10 － 23 |
|---|---|

## 1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 雄武中学校バドミントンコート新設工事 | | | | | |
| 評価者 | 担当課名 | 管理課 | | 担当係名 | | 学校教育係 |
| | 管理職 | 職名 | 課長 | 作成者 | 職名 | 係長 |
| | | 氏名 | 髙橋健仁 | | 氏名 | 新谷朋人 |
| 事業の概要 | 雄武中学校の屋体にはバドミントンコート設備が無いため、屋体床再生工事に合わせて設備を増設した。 | | | | | |

全体計画 ／単年度のみ
（平成 20 年度～　　年度）

| 事業費 | | |
|---|---|---|
| 国・道支出金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| その他 | | 千円 |
| 一般財源 | 499 | 千円 |
| 事業費計 | 499 | 千円 |

| 実施方法 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ■ | 直営 | | 民間委託 | | その他（　　） | | |
| 第５期総合計画（前期） | | | 登載事業 | ■ | 非登載事業 | 優先度 | | |

| 事業の位置付け | | | |
|---|---|---|---|
| 政策目標 | 3 | のびやか・雄武～教育・文化の振興～ | |
| 基本施策 | 12 | 学校教育の充実 | |
| 単位施策 | 2 | 小中学校の教育環境の充実 | |
| 事務事業の種類 | ■ | 自治事務 | 法定受託事務 |
| その他計画・根拠等 | | | |

| 事業費 | 実施年度 | 20年度（実績） | 21年度（見込） | 22年度（計画） | 23年度（計画） | 24年度（計画） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | その他財源 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 雄武町負担額（一般財源） | 499 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 合計 | 499 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |

## 2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 【誰、何が（対象）】 | 生徒 | 望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） | |
| 【抱える課題やニーズは】 | 授業等において必要とされる施設環境の整備 | 工事実施校数 | |
| | | 指標（指標計算式／解説） | 目標値及び実績値 |
| 【どのような状態になることを目指したのか（意図）】 | 授業種目の拡大に向けたバドミントンコートの新設 | ① 工事実施校数 | 目標年度：平成20年度<br>目標値：1<br>実績値：1<br>達成度：100.0 % |
| 【その結果、どのような成果を実現したいか】<br>※成果＝目的 | 教科体育授業における種目の拡大により、教育内容の充実が図られた | ② | 目標年度：<br>目標値：<br>実績値：<br>達成度：% |

| 内容（どのような手段で何を行ったか） | |
|---|---|
| 学校の状況把握 | 学校管理職、工事担当課との現状確認により、増設箇所や方法について検討。 |
| 工事の実施 | 予定価格を設定し、屋体床改修の受注業者より見積書を徴し、適正価格により工事を実施した。 |
| | |

## 3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

| | | |
|---|---|---|
| **必要**<br>必要／概ね必要／課題あり | □義務的なもの<br>□全部<br>□一部 | 生徒減少の傾向のある中で、体育教科種目の拡大を図り、教育内容を充実させるために必要である。 |

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

| | | |
|---|---|---|
| **有効**<br>有効／概ね有効／課題あり | 設定した目標値の達成状況<br>■達成<br>□ほぼ達成<br>□下回る | 教科種目の拡大により教育内容の充実が図られた。 |

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

| | | |
|---|---|---|
| **効率的**<br>効率的／概ね効率的／課題あり | 判断の理由<br>■事業費抑制<br>□人員削減<br>□時間短縮・作業軽減<br>□その他 | 同校の他工事受注業者への発注により経費の低減により施工した。 |

(4)事務事業の公平性

| | | |
|---|---|---|
| **公平**<br>公平／概ね公平／公平でない | 判断の理由<br>□受益者負担がある<br>□受益者負担がない<br>□受益が一部に偏る<br>■その他 | 設置者が行うべき事業である。 |

## 4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

| 自己評価（一次評価） | 評価会議評価（二次評価） | 町長評価（三次評価） |
|---|---|---|
| A | | |
| 予定通り事業を達成することができた。 | | |

**今後の展開方向**
（Action）

| | | |
|---|---|---|
| 終了 | | |
| | | |

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

## 5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

# 平成 21 年度　事務事業事後評価調書（平成　20　年度事業）

| 整理番号 | 10 － 24 |
|---|---|

## 1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務事業名 | 生徒教育振興事業 | | | | | |
| 評価者 | 担当課名 | 管理課 | 担当係名 | 学校教育係 | | |
| | 管理職 | 職名 | 課長 | 作成者 | 職名 | 係長 |
| | | 氏名 | 髙橋健仁 | | 氏名 | 新谷朋人 |
| 事業の概要 | 中学校の部活動における中体連等の参加経費を負担した。 | | | | | |

| 全体計画 ／単年度繰返 | | |
|---|---|---|
| （平成 20 年度～ 24 年度） | | |
| 事業費 | 国・道支出金 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 |
| | その他 | 千円 |
| | 一般財源 | 8,500 千円 |
| | 事業費計 | 8,500 千円 |

| 実施方法 | ■ 直営 | □ 民間委託 | □ その他（　　） |
|---|---|---|---|

| 第５期総合計画（前期） | ■ 登載事業 | □ 非登載事業 | 優先度 | B |
|---|---|---|---|---|

| 事業の位置付け | | | |
|---|---|---|---|
| 政策目標 | 3 | のびやか・雄武～教育・文化の振興～ | |
| 基本施策 | 12 | 学校教育の充実 | |
| 単位施策 | 2 | 小中学校の教育環境の充実 | |
| 事務事業の種類 | ■ | 自治事務 | □ 法定受託事務 |
| その他計画・根拠等 | | | |

| 事業費 | 実施年度 | 20年度(実績) | 21年度(見込) | 22年度(計画) | 23年度(計画) | 24年度(計画) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国・道支出金 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 地方債 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | その他財源 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | 雄武町負担額（一般財源） | 2,052 千円 | 1,700 千円 | 1,700 千円 | 1,700 千円 | 1,700 千円 |
| | 合計 | 2052 千円 | 1700 千円 | 1700 千円 | 1700 千円 | 1700 千円 |

## 2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 【誰、何が（対象）】 | 生徒、保護者 | 望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） | | |
| 【抱える課題やニーズは】 | 部員数の増加等によって経費が増加傾向にあることから、教職員に対し経費節減に向けた意識付けが必要である。 | よりよい学校づくりを行う対象学校数 | | |
| | | 指標（指標計算式／解説） | 目標値及び実績値 | |
| 【どのような状態になることを目指したのか（意図）】 | 本事業によって保護者負担の軽減を図る。部活動を通じて仲間意識を養うとともに生徒の健康保持、増進を図る。 | ① 中学校数 | 目標年度 | 平成24年度 |
| | | | 目標値 | 1 |
| | | | 実績値 | 1 |
| | | | 達成度 | 100.0 % |
| 【その結果、どのような成果を実現したいか】<br>※成果＝目的 | 仲間意識が養われ、生徒が充実した学校生活を送ることによって、より良い学校づくりにつながり、さらには学習意欲の向上にもつながる。 | ② | 目標年度 | |
| | | | 目標値 | |
| | | | 実績値 | |
| | | | 達成度 | % |

| 内容（どのような手段で何を行ったか） | |
|---|---|
| 大会参加に係る負担金の申請 | 中学校より実施要項並びに負担費用の内訳を付した申請書の提出があり、参加費補助要項（内規）に基づき内容を審査し、適当であれば資金前渡により負担金を支出。 |
| 大会参加に係る負担金の申請 | 大会終了後、領収書を添付した報告書を提出願い、支出状況を確認の上精算。 |
| 全道大会等出場経費の支出 | 地区大会の結果、全道大会等へ出場することとなった生徒・引率教員に対しても①・②同様に負担金を支出。 |

## 3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

| | | |
|---|---|---|
| **必要**<br>必要／概ね必要／課題あり | □義務的なもの<br>□全部<br>□一部 | 義務教育下における活動であり、保護者の負担軽減を図るとともに、部活動を通じて仲間意識を養い、かつ生徒の健康保持、増進を図る上では必要である。 |

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

| | | |
|---|---|---|
| **有効**<br>有効／概ね有効／課題あり | 設定した目標値の達成状況<br>■達成<br>□ほぼ達成<br>□下回る | 仲間意識が強まり、生徒が充実した学校生活を送ることによって、より良い学校づくりにつながっている。 |

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

| | | |
|---|---|---|
| **効率的**<br>効率的／概ね効率的／課題あり | 判断の理由<br>■事業費抑制<br>□人員削減<br>□時間短縮・作業軽減<br>□その他 | 参加費補助要項（内規）に基づき参加経費を支出しているが、担当教員の経費節減に向けた意識統一により、さらに事業費を抑制することが可能と思われる。 |

（4）事務事業の公平性

| | | |
|---|---|---|
| **公平**<br>公平／概ね公平／公平でない | 判断の理由<br>□受益者負担がある<br>□受益者負担がない<br>□受益が一部に偏る<br>■その他 | 学校における特別活動にかかる経費負担である。 |

## 4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

| 自己評価（一次評価） | 評価会議評価（二次評価） | 町長評価（三次評価） |
|---|---|---|
| A | | |
| 義務教育下における活動であり、保護者の負担軽減を図るとともに、部活動を通じて仲間意識を強め、かつ生徒の健康保持、増進を図る上で本事業は計画どおり進めることが必要である。 | | |

**今後の展開方向**
（Action）

| | | |
|---|---|---|
| **継続／現状維持** | | |
| 参加費補助要項（内規）を定め参加経費を支出しているが、地区大会の開催箇所や部員数によって参加負担金は増減するため、適正な経費算出と経費節減を念頭におきながら、現状維持による継続が必要である。 | | |

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

## 5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）